

時代の潮流等について 参考資料

【本格的な人口減少社会の到来、急速な高齢化の進展関係】

1. 労働力人口の将来予測
2. 都道府県別高齢世帯率
3. 多様な人口

【グローバル化の進展と東アジアの経済発展関係】

4. 地域統合・連携の動きについて
5. 日本の輸出入の地域別の推移
6. 中国など東アジアにおける国際分業の進展
7. 広域ブロック別輸出入の推移
8. 我が国の東アジアとの海上物流の状況
9. 我が国の地方空港の国際航空路線の状況
10. アジアハイウェイ構想の概要
11. 我が国周辺の海洋汚染の状況
12. アジア各国のエネルギー需要の推移と予測

【環境問題や安全・安心に対する国民意識の高まり、自然災害の多発・甚大化関係】

13. 地球温暖化予測
14. 世界及び日本の年平均地上気温の平年差の経年変化
15. 集中豪雨の頻発
16. 海溝沿いの主な地震の今後30年以内の発生確率
17. 広域ブロック別エコロジカルフットプリント(EF)

【情報技術の発達等をもたらす社会の変化、新しい産業の展開】

18. 情報通信技術によるライフスタイルの変化
19. 広域ブロック相互間の人流の推移
20. 7つの新産業分野(戦略7分野)
21. 新たな産業分野の成長例

【ライフスタイルの多様化関係】 / 【「新たな公」とその担い手の成長関係】

22. 社会参加の度合いを示す指標
23. ボランティア活動に関する意識の高まり
24. 地域づくりの担い手に関する市町村の意識

【国土の蓄積の増加関係】

25. 我が国の都市の分布
26. 我が国と欧州の人口分布
27. 産業クラスターの現状
28. 知的クラスターの現状
29. 交通関係社会資本整備状況の変遷

【国土構造の現状と課題関係】

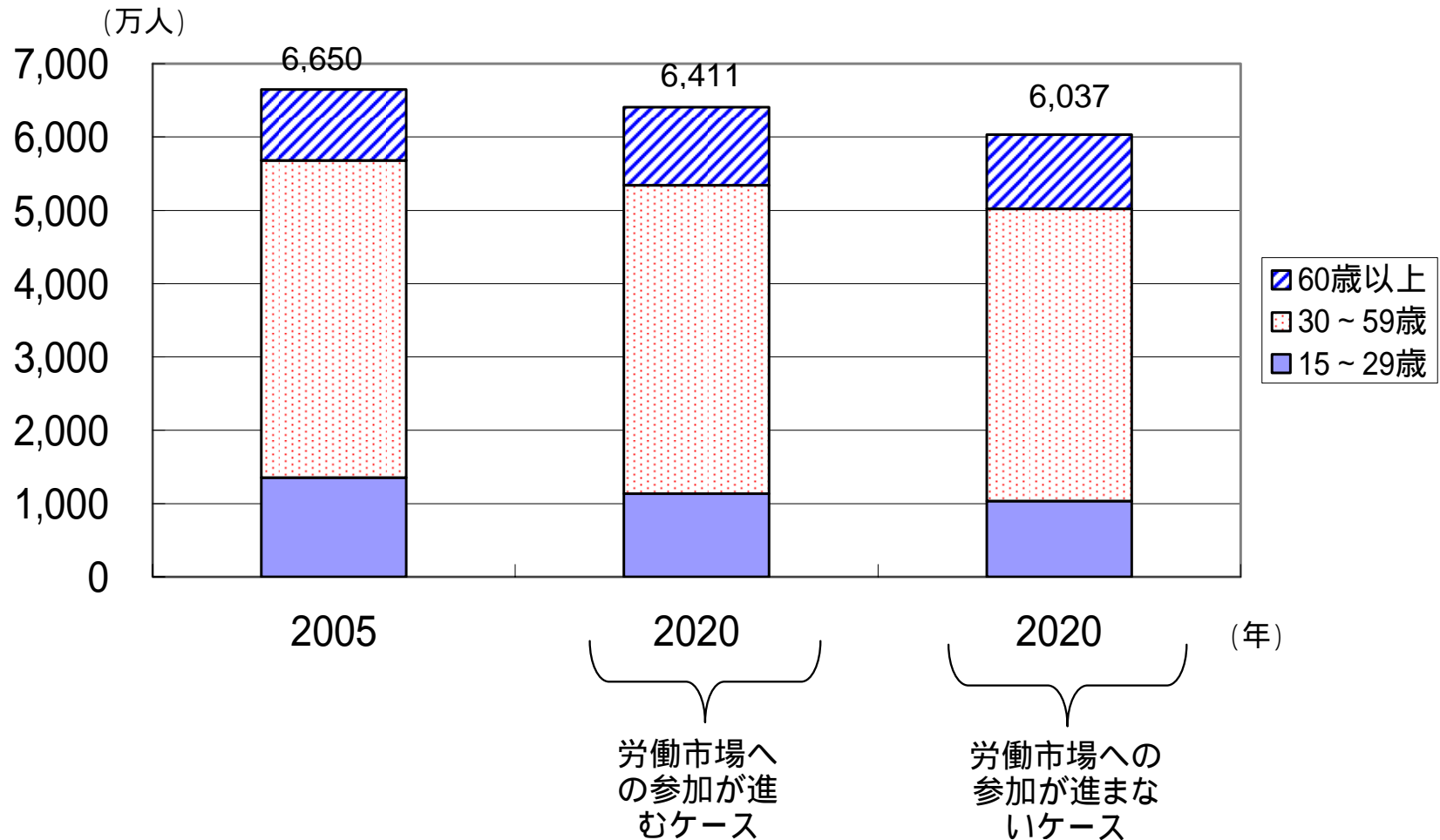
30. 広域ブロック別の産業関連諸機能の従業者数等の割合
31. 一人あたり県民所得の上位5県平均と下位5県平均の格差
32. 中山間地域集落の動態と現状

【計画の意義と役割関係】

33. 防災上危険な密集市街地
34. 薄く拡散した都市構造
35. 団塊世代を中心とする人口ピラミッドの推移
36. 広域ブロックの人口・面積・経済規模
37. 国際交流に係る広域ブロック別指標
38. 中枢拠点都市圏の中心都市の動向
39. 広域ブロック別の人口10万人あたりの学生数等
40. 広域ブロック別の文化財の分布状況
41. 広域ブロック別の耕作放棄地面積等

労働力人口の将来予測

今後、労働力人口は減少し、各種対策を講じ、労働力市場への参加が進むケースでも2020年には約240万人減少する。



(出典)厚生労働省・雇用政策研究会報告書(H17年7月)をもとに、国土交通省国土計画局作成。

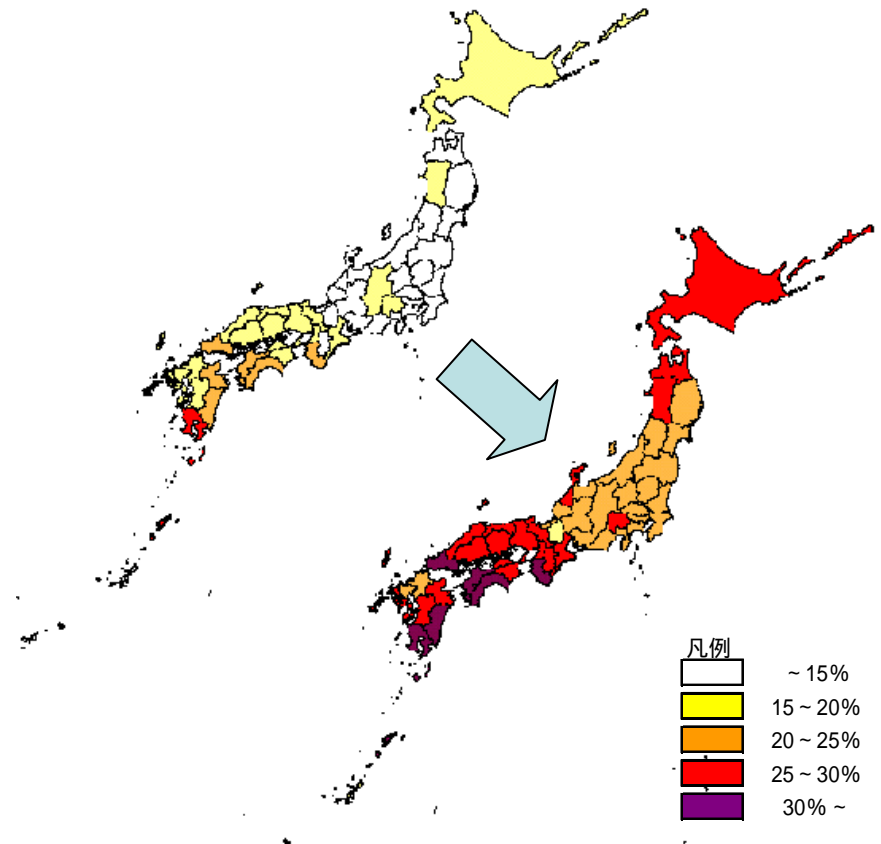
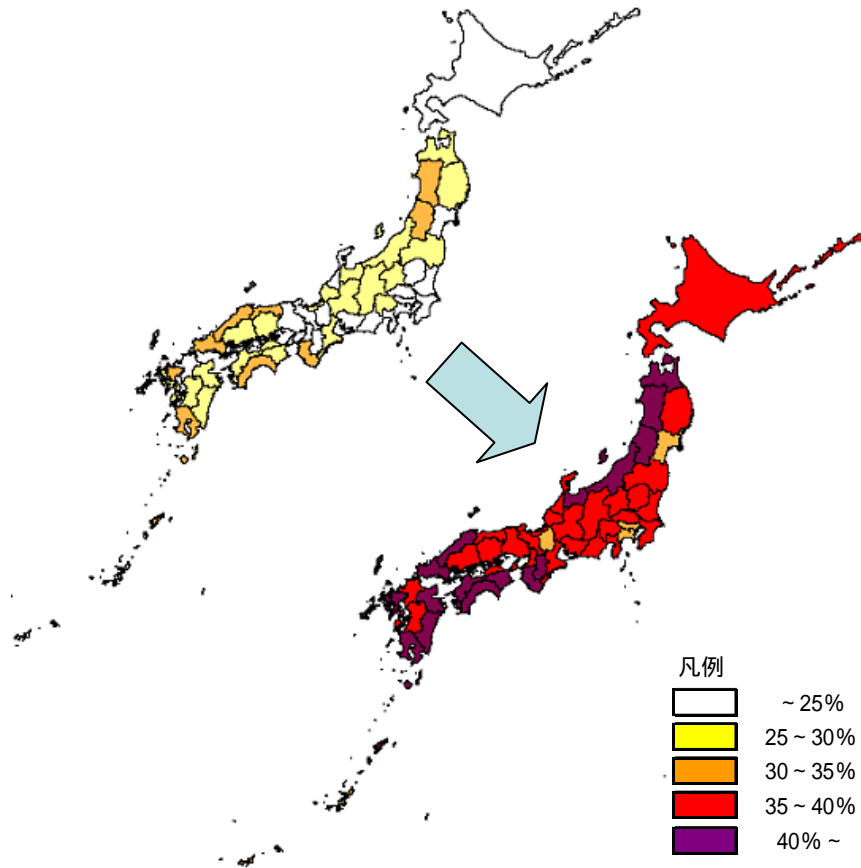
(注)「労働市場への参加が進むケース」とは、各種施策を講じることにより、より多くの者が働くことが可能となったと仮定したケース。「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2004年の実績と同水準で推移すると仮定したケース。

都道府県別 高齢世帯率

高齢世帯(世帯主が65歳以上の世帯)の一般世帯に占める割合は、2000年には23.8%であるのが、2020年には36.7%に上昇することが予測されている。特に、高齢単独・夫婦のみの世帯の割合は、2000年には14.7%であるが、2020年には25.2%になることが予測されている。

一般世帯総数に占める高齢世帯割合の推移(2000年、2020年)

一般世帯総数に占める高齢単独・夫婦のみ世帯割合の推移(2000年、2020年)

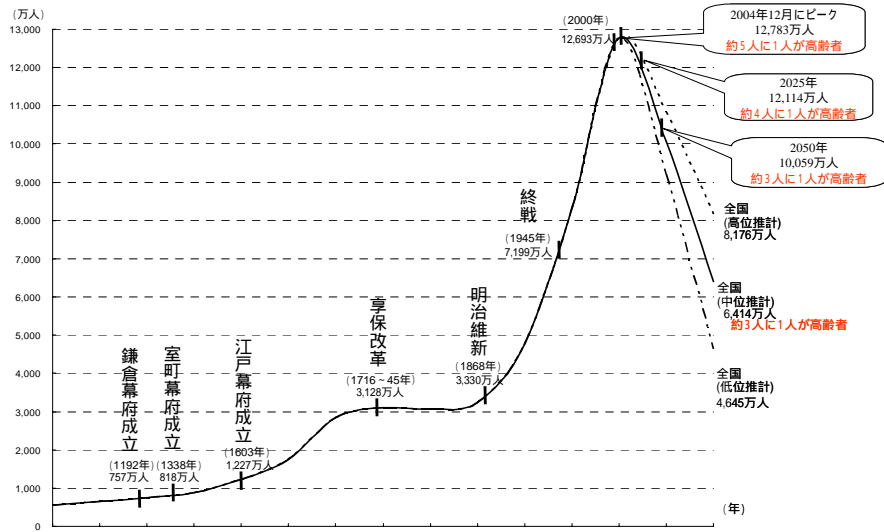


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(平成17年8月推計)をもとに
国土交通省国土計画局作成。

(注) 上記推計の起点となる基準世帯数は、2000年国勢調査における世帯数。

多様な人口 (定住人口、二地域居住人口、交流人口、情報交流人口)

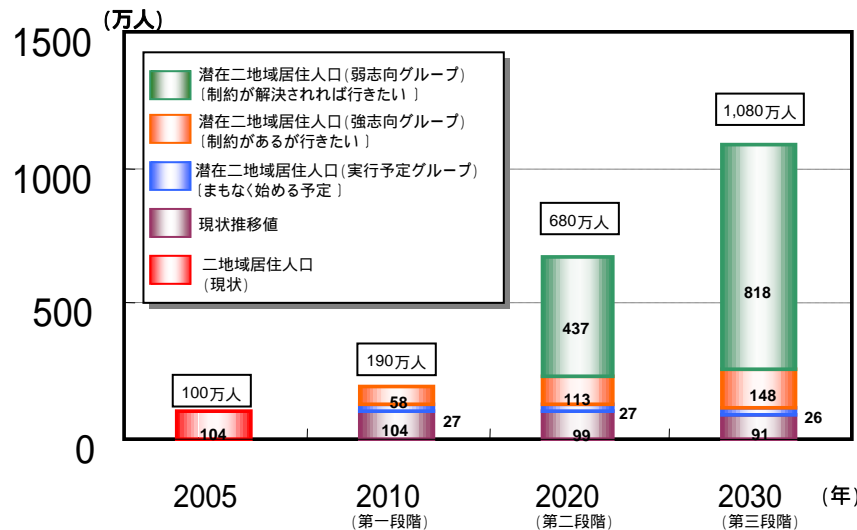
1. 定住人口 (長期的推移)



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成

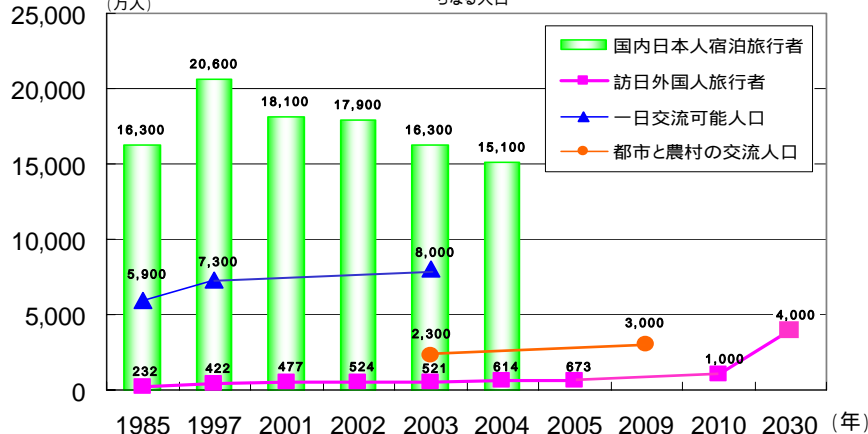
2. 二地域居住人口 (現状推計と将来イメージ)

「二地域居住人口」とは、都市住民が、年間で一ヶ月以上の中長期、あるいは定期的・反復的に、農山漁村等の同一地域に滞在する「二地域居住」者からなる人口



3. 交流人口 (推移と将来イメージ)

「交流人口」とは、観光者等の一時的・短期滞在からなる人口

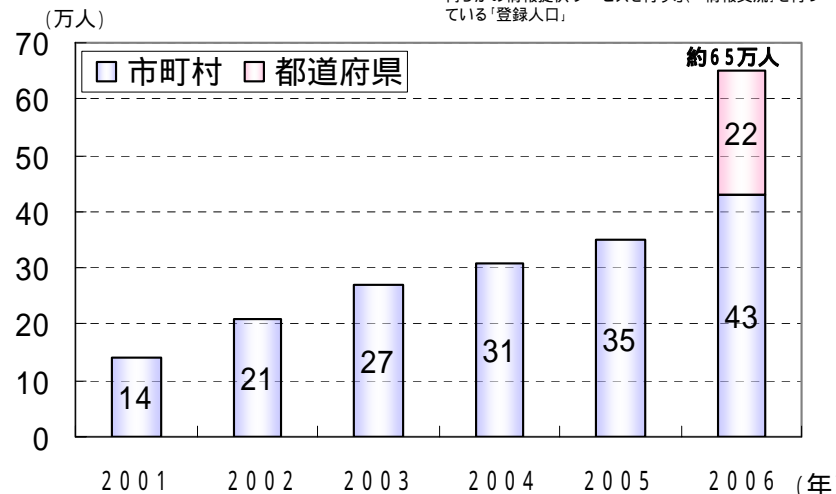


(出典) 国内日本人宿泊旅行者: 総理府「観光の状況に関する年次報告」、国土交通省「観光白書」; 訪日外国人旅行者: 2004年まで: 国土交通省「観光白書」、2005年: 独立行政法人国際観光振興機構資料、2010年: 国土交通省総合政策局「ビジットジャパンキャンペーン」における目標値、2030年: 経済成長戦略大綱

一日交流可能人口: 「国土統計要覧」、NITAS等
 都市と農村の交流人口: 全国主要都市間で日帰り(概ね片道3時間)で面会可能な人口
 都市と農村の交流人口: 農林水産省「食料・農業・農村基本計画工程表」、2003年は実績値、2009年は目標値
 上記資料及び総務省「国勢調査」、「推計人口」をもとに国土交通省国土計画局作成

4. 情報交流人口 (推移 (実数))

「情報交流人口」とは、自地域外に居住する人に対して、何らかの情報提供サービスを行う等、「情報交流」を行っている「登録人口」;



(出典) 国土交通省国土計画局アンケート調査より。
 (注) 1. 2006年は、海外居住者の約4万人を含むものである。
 2. 2001~2005年は都道府県データなし

地域統合・連携の動きについて

内容、レベルは大きく異なるが、欧州、東アジア、北米等で地域統合・連携の動きが進んでいる。

欧州
(EU加盟国)

東アジア
(ASEAN + 6)

北米
(NAFTA)



人口: 4.6億人
GDP: 12.9兆ドル



人口: 31.0億人
GDP: 9.4兆ドル



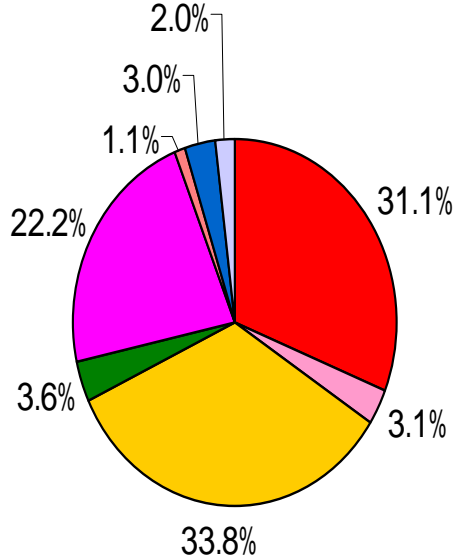
人口: 4.3億人
GDP: 13.4兆ドル

日本の輸出入の地域別の推移

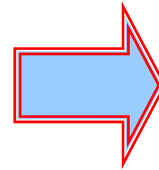
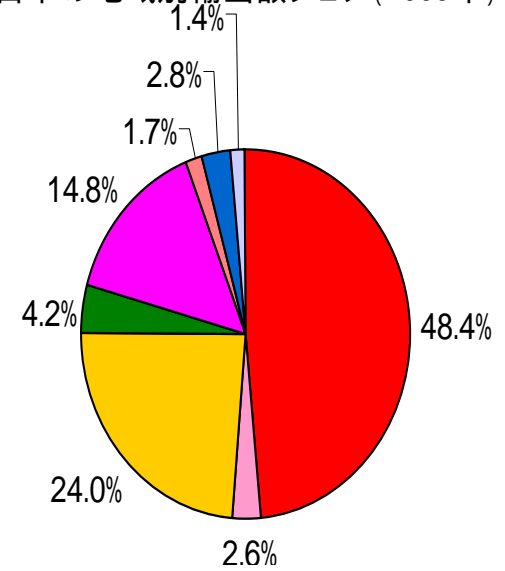
日本の地域別輸出入額のシェアを見ると、アジアとの貿易依存関係が高まっている。

日本の地域別輸出額シェア(1990年)

- アジア
- 大洋州
- 北米
- 中南米
- 西欧
- 中東欧・ロシア等
- 中東
- アフリカ

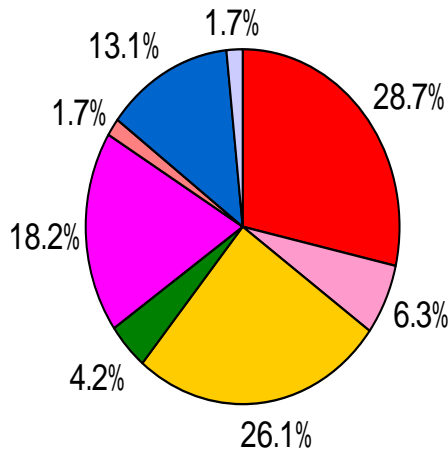


日本の地域別輸出額シェア(2005年)

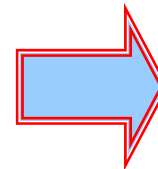
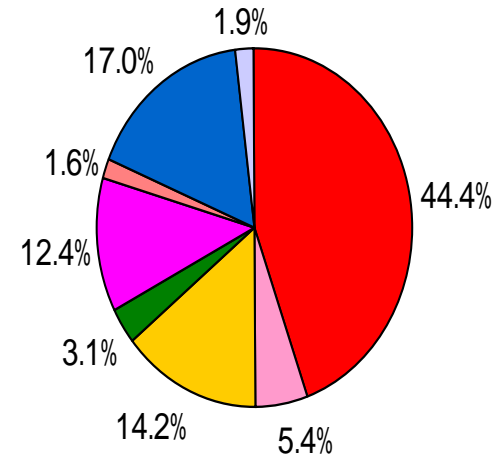


日本の地域別輸入額シェア(1990年)

- アジア
- 大洋州
- 北米
- 中南米
- 西欧
- 中東欧・ロシア等
- 中東
- アフリカ



日本の地域別輸入額シェア(2005年)

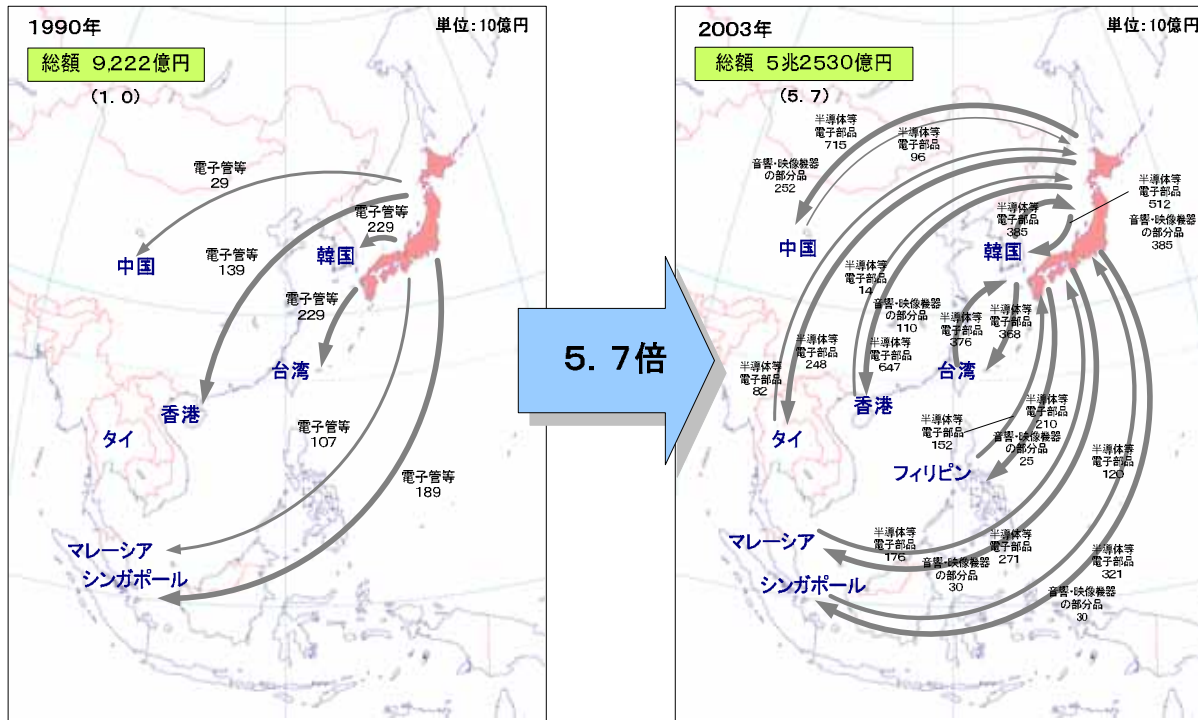


(出典) 財務省「貿易統計」をもとに国土交通省国土計画局作成

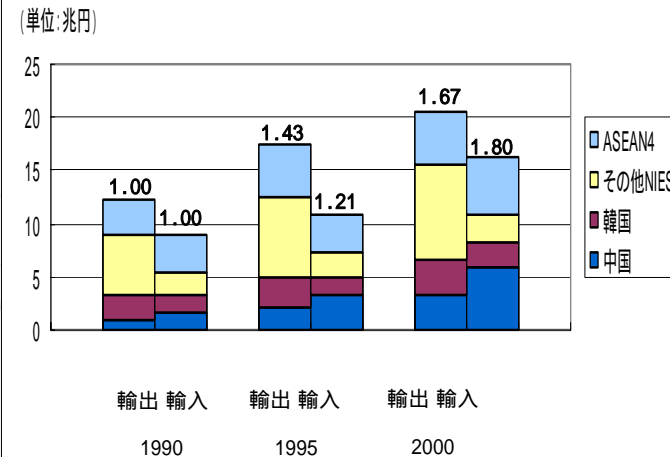
中国など東アジアにおける国際分業の進展

1990年には、我が国からの輸出しかなかった電子部品が、2003年では東アジア諸国と双方向に貿易がされており、相互に部品・半製品を提供する国際分業化が進んでいることがうかがえる。また、我が国の東アジアとの貿易量は大きく増加しており、特に中国との貿易量の増加が顕著である。

【東アジア主要国との電子部品交易額の推移】



東アジア主要国との貿易額



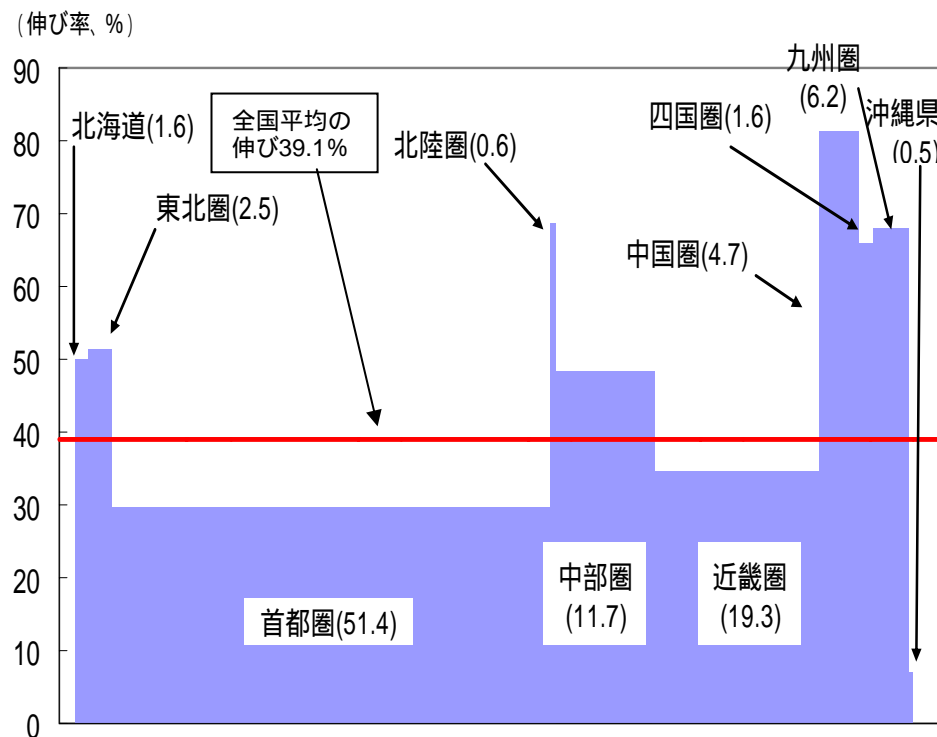
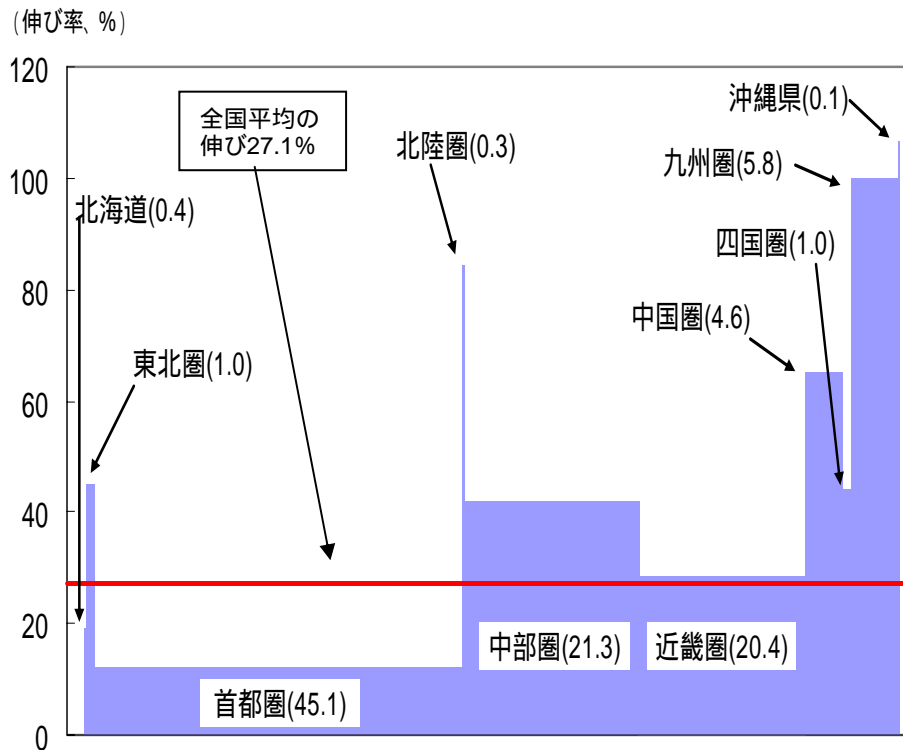
(注)グラフ内の数値は1990年の輸出入額をそれぞれ1.00としたときの指数

広域ブロック別輸出入の推移

- ・輸出の伸びについては、自動車輸出が好調な中部圏、鉄鋼・化学・電気機器が好調な九州圏、鉄鋼・化学・自動車が好調な中国圏などの寄与が大きい。
- ・輸入の伸びについては、原油輸入の寄与が大きい他、九州圏や中国圏では鉄鉱石も寄与。

ブロック別輸出の伸び(2000年 2005年)

ブロック別輸入の伸び(2000年 2005年)



ウェイト

ウェイト

(備考) 1. 財務省「貿易統計」、各種ヒアリングにより作成。

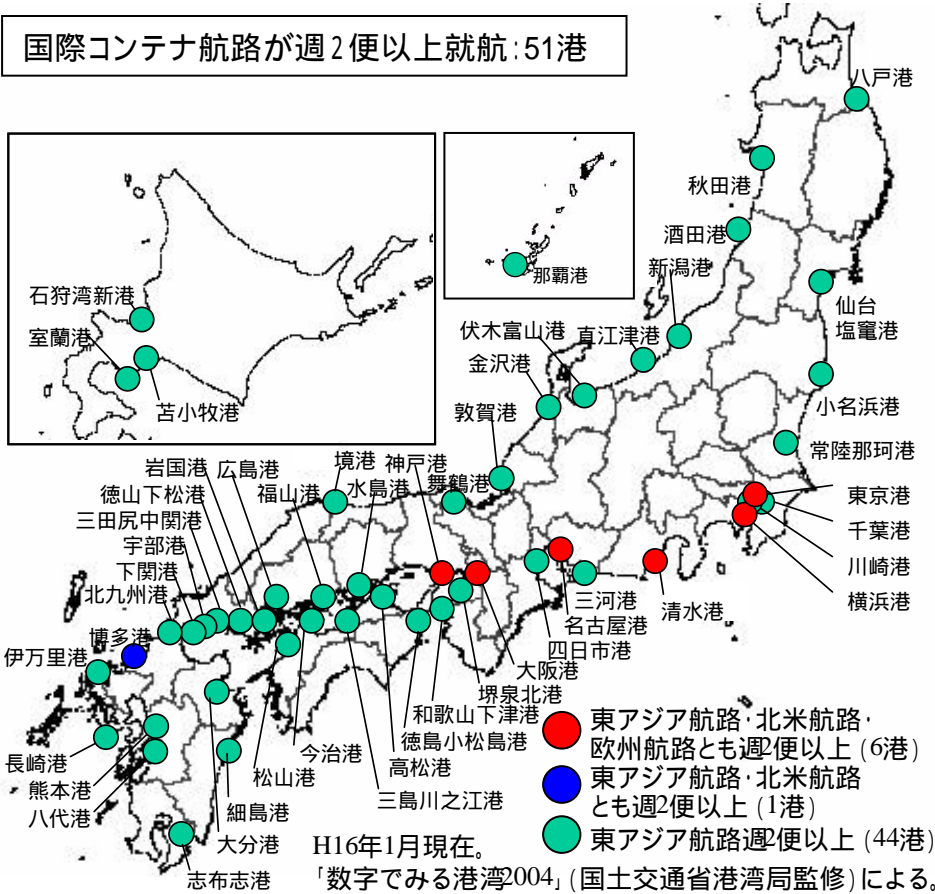
2. ()内は2000年の輸出、輸入それぞれのブロック別ウェイトを示している。

3. 数値は、あくまでブロック内に存在する税関を経由して輸出・輸入された貨物に関するものであり、必ずしも生産された地域(消費された地域)と税関の存在する地域が一致するものではない。

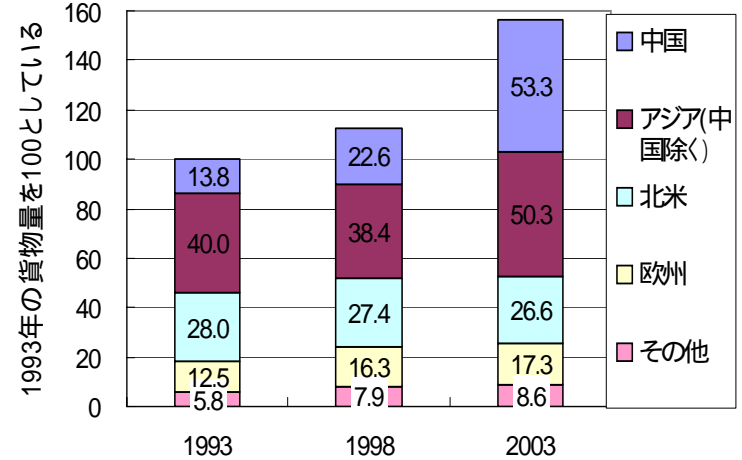
我が国の東アジアとの海上物流の状況

我が国において東アジア航路を有する港湾は全国的に展開している。また、国際コンテナ貨物輸出入量は1993年から2003年で約1.5倍に増加しており、中国では約3.8倍に増加している。また、各広域ブロックを発着地とする国際海上コンテナ貨物量は増大している。

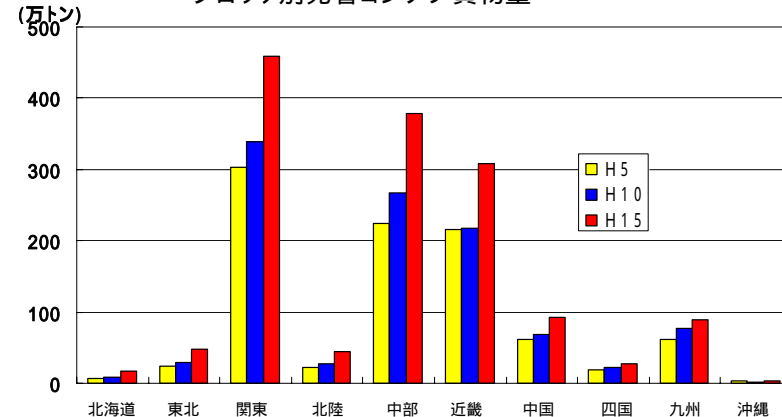
国際コンテナ航路が週2便以上就航:51港



国際コンテナ貨物輸出入相手国別貨物量



ブロック別発着コンテナ貨物量



注:ブロック別発着コンテナ貨物量については、一ヶ月間(10月)の貨物量

(出典):国土交通省全国輸出入コンテナ貨物流動調査をもとに国土交通省国土計画局作成

(出典) 政策統括官付政策調整官室資料

(参考)

東北:青森県、秋田県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県

北陸:新潟県、富山県、石川県、福井県

近畿:京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県

四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県

関東:茨城県、千葉県、東京都、神奈川県

中部:静岡県、愛知県、三重県

中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

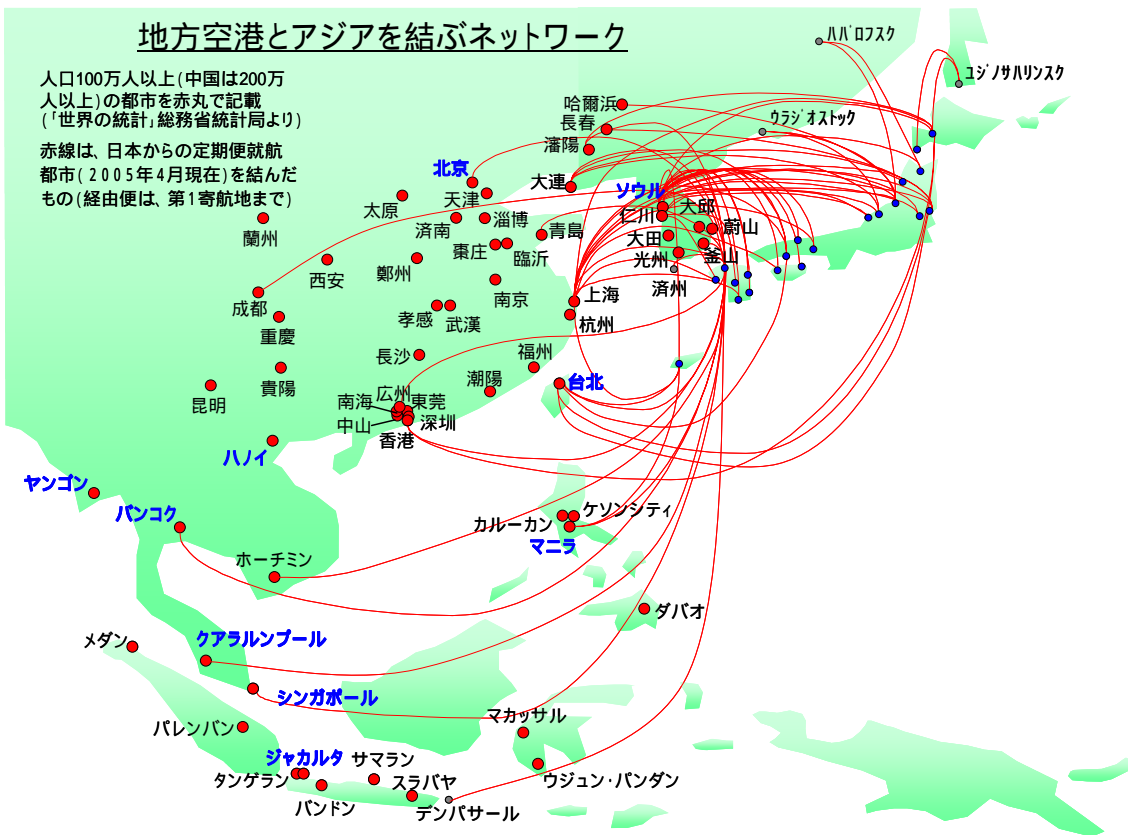
九州:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県

、宮崎県、鹿児島県

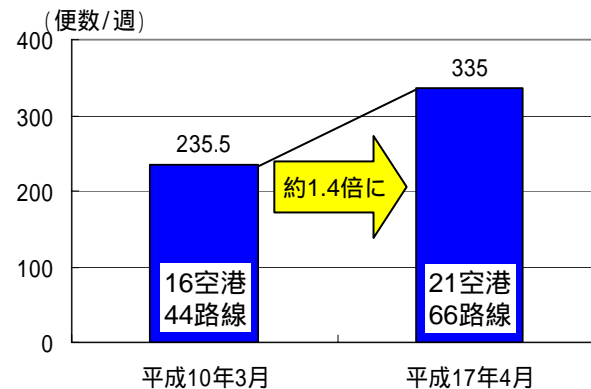
我が国の地方空港の国際航空路線の状況

我が国の地方空港とアジアを結ぶ国際航空路線は、「21世紀の国土のグランドデザイン(H10.3)」策定時には週平均で235.5便であったのが、平成17年4月現在、週平均で335便となっており、約1.4倍と大幅に増加している。

< 地方空港の国際航空路線の状況(2005.4現在) >



空港名	平成10年3月		平成17年4月	
	国際航空路線数	便数/週	国際航空路線数	便数/週
新千歳空港	2	7	6	22
函館空港	1	2	1	2
青森空港	1	3	2	5
仙台空港	5	19	5	16
秋田空港	-	-	1	3
福島空港	-	-	2	5
新潟空港	3	8	5	18
富山空港	2	6	3	9
小松空港	1	2	2	6
米子空港	-	-	1	3
岡山空港	1	4	2	14
広島空港	5	19	4	26
高松空港	1	3	1	3
松山空港	1	3	2	5
福岡空港	14	126.5	18	159
長崎空港	1	2	2	4
熊本空港	-	-	1	3
大分空港	1	2	1	2
宮崎空港	-	-	1	3
鹿児島空港	2	5	2	6
那覇空港	3	24	4	21



(出典) : H17.5 新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告

注1) 経由便を除く
注2) 東京・大阪・名古屋を除く国内都市から東アジア(ASEAN10、中国・韓国・台湾・香港)及びロシアの極東の都市(ユジノサハリンスク、ハバロフスク、ウラジオストク)への路線について集計
(出典) : 「JTB時刻表」をもとに国土交通省国土計画局作成

アジアハイウェイ構想の概要

自動車交通について、アジア全体の統合を念頭においたアジアハイウェイ構想が推進されており、2004年4月の国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) で日本を含む政府間協定が締結された。この構想への参加によりアジア全域での国境通過の簡素化等によるシームレスな移動の実現に向けて、日本も一定の貢献をしていくことが重要である。



アジアハイウェイ構想の具体的な内容

- ・アジアハイウェイ・ルートの道路番号の改訂
- ・ネットワークの法制化(多国間協定の制定)
- ・国境通過の簡素化
- ・アジアハイウェイ・データベースの構築
- ・アジアハイウェイ広報活動
- ・ネットワーク整備のための財源確保
- ・沿道の観光振興に関する活動
- ・技術的諸問題解決のための経験の活用
- ・整備の進捗及び技術情報のモニタリング
- ・各国の道路整備計画での位置付け
- ・アジアハイウェイの標識の設置

(出典): 在タイ日本国大使館HP、現代中国ライブラリ

我が国周辺の海洋汚染の状況

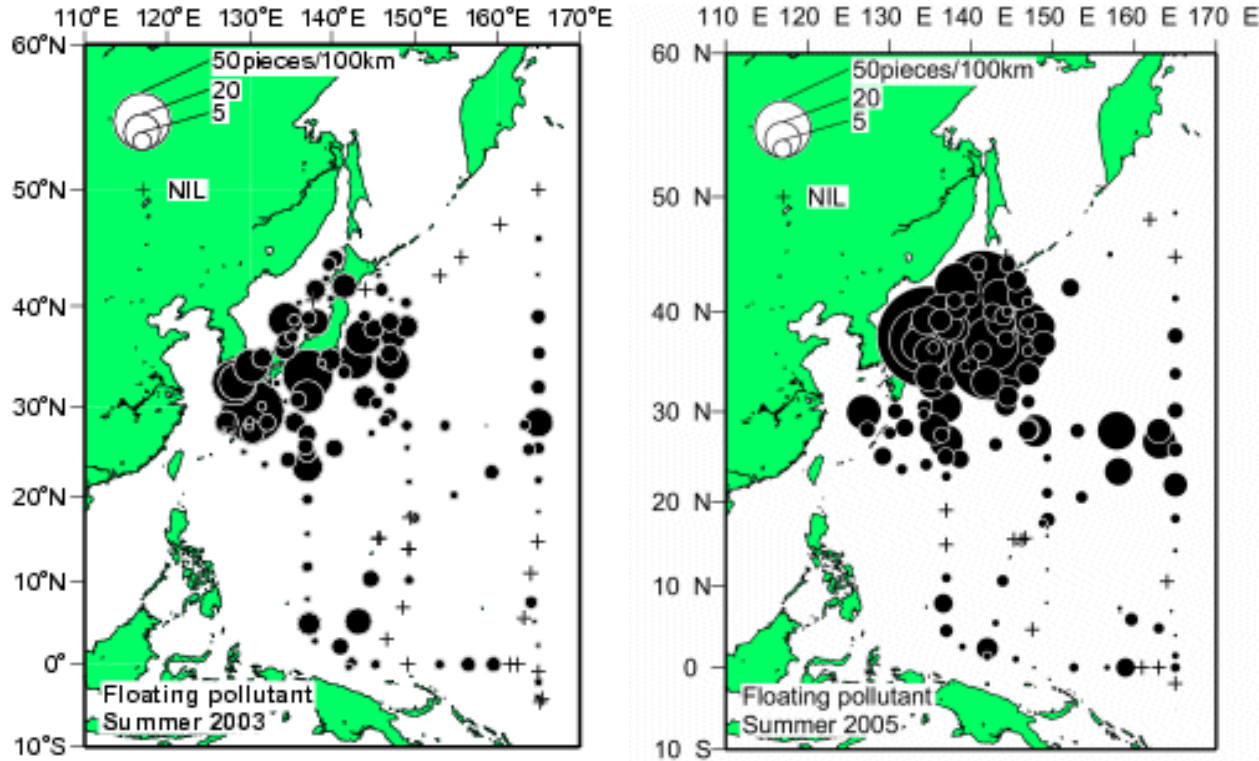


図 海面浮遊汚染物質(プラスチック類)発見個数
(左:2003年夏季 右:2005年夏季)

気象庁の調査方法: 外洋域及び日本周辺海域において、主要な観測定線に沿って浮遊プラスチック類を観測。観測は航海中毎日、日の出から日の入りまでの間、目視によって行い、発見個数を航走100 kmあたりの数に換算し、四季に分けてデータを整理。



写真 海岸漂着ごみの状況
(2004年8月飛島) (兼広撮影)

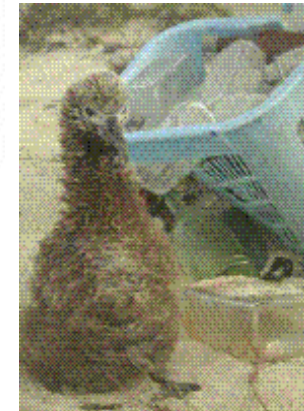


写真
ミッドウェー島に生息する海洋生物と漂着ごみ
(M.J.Donohue&G.schorr 撮影)

(出典)海面浮遊汚染物質発見個数:気象庁「海洋の健康診断表」

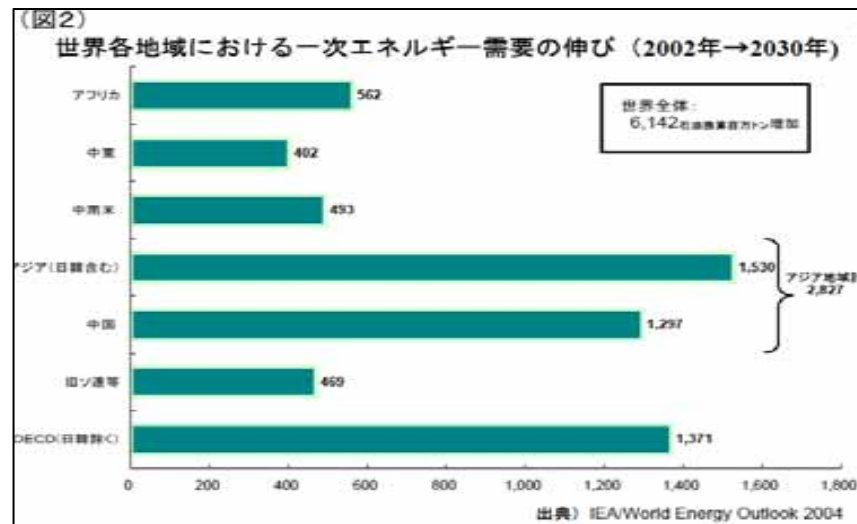
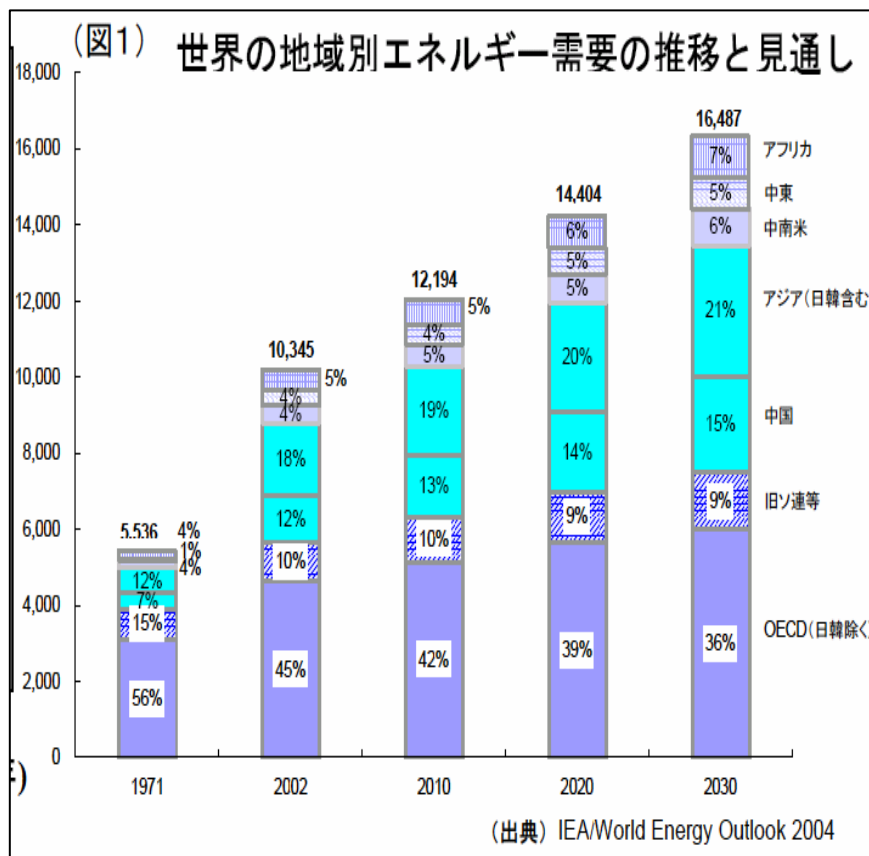
上記以外:東京海洋大学・兼広「海岸ごみシンポジウムin富山(2005.7.15開催)」発表資料

アジア各国のエネルギー需要の推移と予測

世界のエネルギー需要は、アジアを中心とする発展途上地域におけるエネルギー需要の急速な伸びにより、2030年には2002年比で60%増加する見込み。(全体の伸びの約46%は、アジア地域)(図1)

世界のエネルギー需要に占めるアジア地域のシェアは、2002年の30%から2030年には36%に拡大。特に中国の伸びが大きく、アジア全体の増加の約45%を占める。(図2)

エネルギー需要が拡大する中、各地域の石油の輸入依存度は高まり、特に、アジア地域の依存度は2030年には8割を超える見込み。(表1)



(表1) 地域別石油需要量と域外依存度の変化

		北米	欧州	アジア
2002年	需要量(石油換算百万トン)	1,079	689	1,004
	輸入依存度(%)	36	54	62
2030年	需要量(石油換算百万トン)	1,478	794	1,900
	輸入依存度(%)	55	86	83

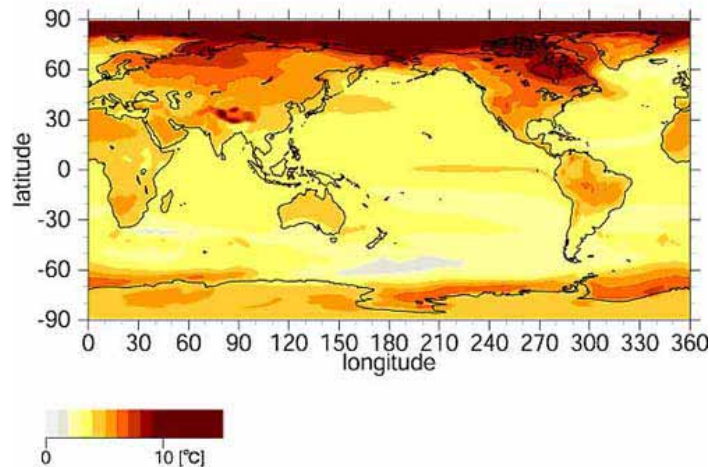
*アジア: 日本・中国・韓国、ASEAN他

(出典) IEA/World Energy Outlook 2004

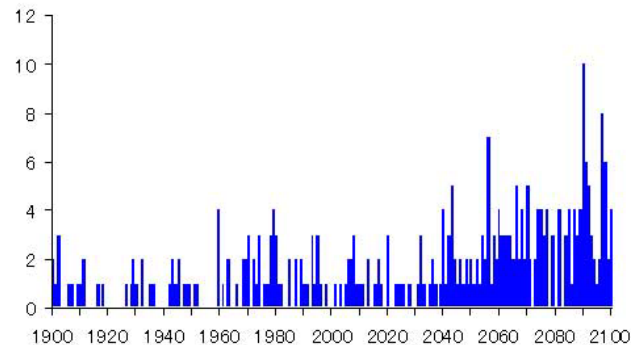
地球温暖化予測～温暖化により日本では猛暑と豪雨が増加～

地球規模でみると2071～2100年で平均した全地球平均の気温は1971～2000年の平均に比較して、3.0～4.0 上昇すると予想されている。日本でも、2071～2100年で平均して夏季の気温、降水量とも増加し、豪雨の頻度も増加することが懸念される。

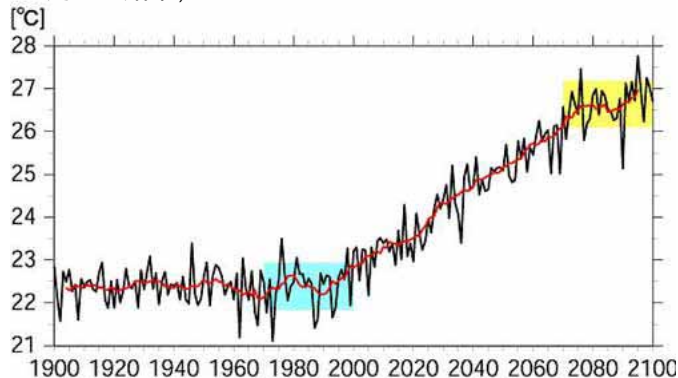
年平均地表気温上昇量の地理分布



1900年から2100年までの日本の夏季(6・7・8月)の豪雨日数の変化
(2001年以降についてはシナリオ「A1B」を用いた結果)



1900年から2100年までの日本の領域で平均した夏季(6・7・8月)の平均気温
(2071～2100年の平均は1971～2000年の平均に比較して4.2度上昇(2001年以降についてはシナリオ「A1B」を用いた結果)



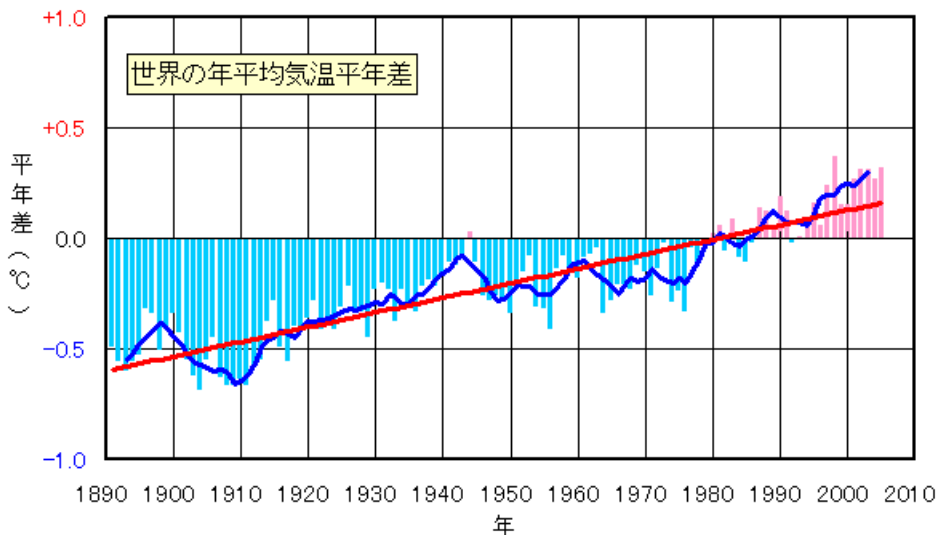
1900～2000年については観測された温室効果気体濃度等の変化を与えて計算を行い、2001～2100年についてはIPCC(気候変動に関する政府間パネル)により作成された将来のシナリオのうち2つについて計算を行った。1つは将来の世界が経済重視で国際化が進むと仮定したシナリオ「A1B」(2100年の二酸化炭素濃度が720ppm)、もう一つは環境重視で国際化が進むと仮定したシナリオ「B1」(2100年の二酸化炭素濃度が550ppm)である。

(出典)国立大学法人東京大学気候システム研究センター(CCSR)、独立行政法人国立環境研究所(NIES)、独立行政法人海洋研究開発機構地球環境フロンティア研究センター(FRCGC)の合同研究チームによる計算結果(2004)

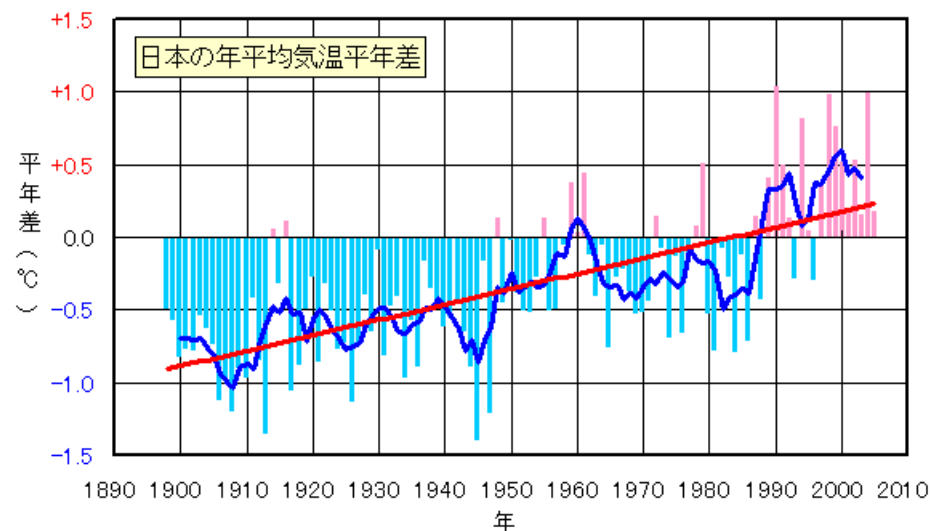
世界及び日本の年平均地上気温の平年差の経年変化

世界及び日本の年平均地上気温は、'90年代以降に高温を記録した年が集中している。また、長期的傾向としてそれぞれ100年につき0.7、1.1の割合で上昇を続けており、日本は世界の傾向と比較して上回っている。

世界の年平均地上気温の平年差の経年変化(1891～2005年)



日本の年平均地上気温の平年差の経年変化(1898～2005年)



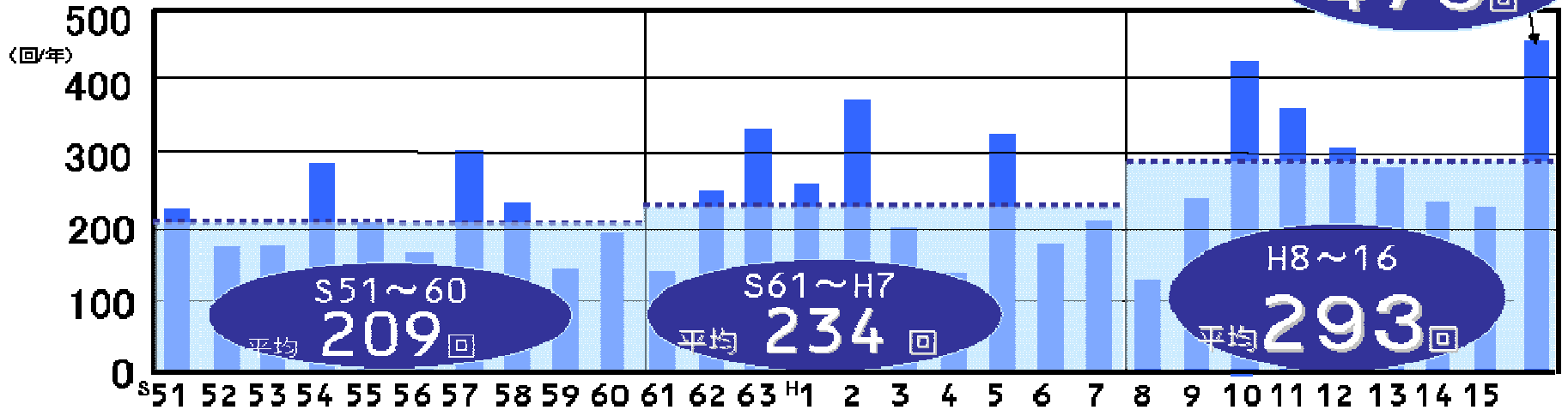
(注) 棒グラフ: 各年の平均気温の平年値との差、太線(青): 平年差の5年移動平均、直線(赤): 長期的な変化傾向。平年値は1971～2000年の30年平均値。「平年差」とは、平均気温から平年値(1971年～2000年の平均値)を差し引いた値のこと。

集中豪雨の頻発

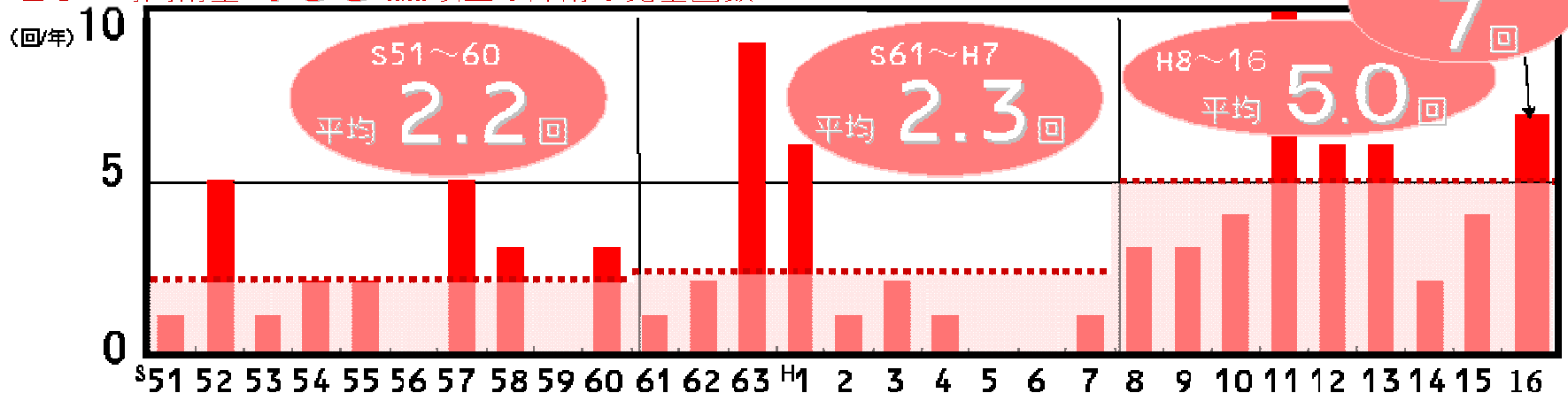
1時間に50mmや100mmを越す集中豪雨が増加傾向

1時間降雨量における年間延べ件数
(全国のアメダス地点 約1,300箇所より)

1. 時間雨量 50 mm以上の降雨の発生回数

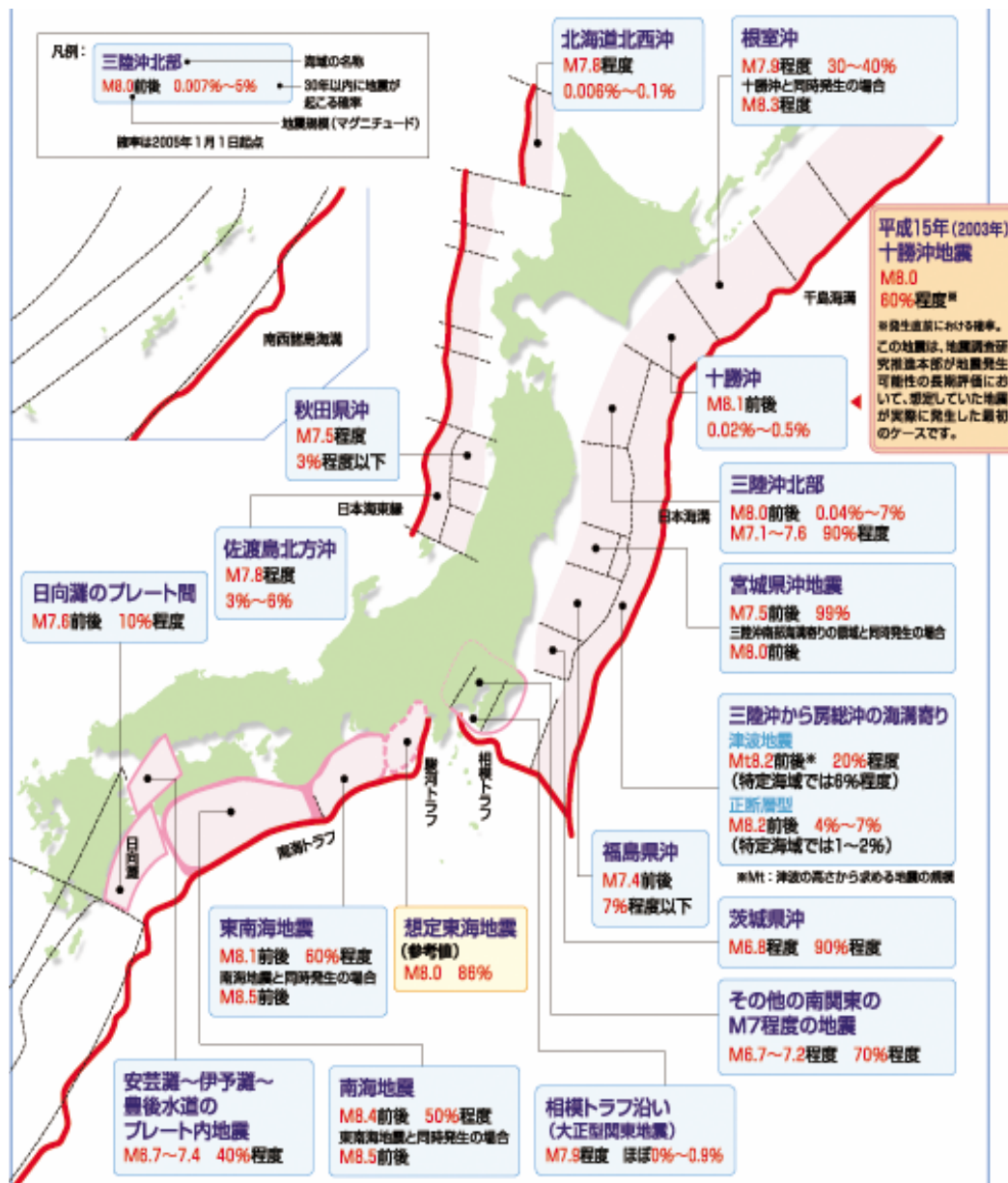


2. 時間雨量 100 mm以上の降雨の発生回数



海溝沿いの主な地震の今後30年以内の発生確率

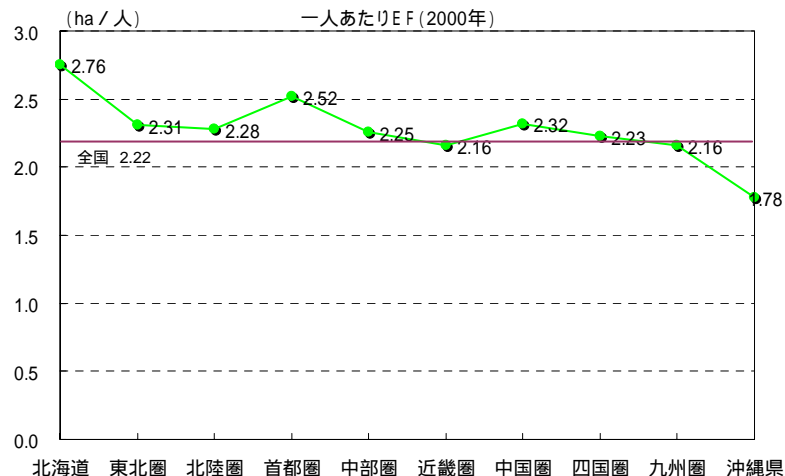
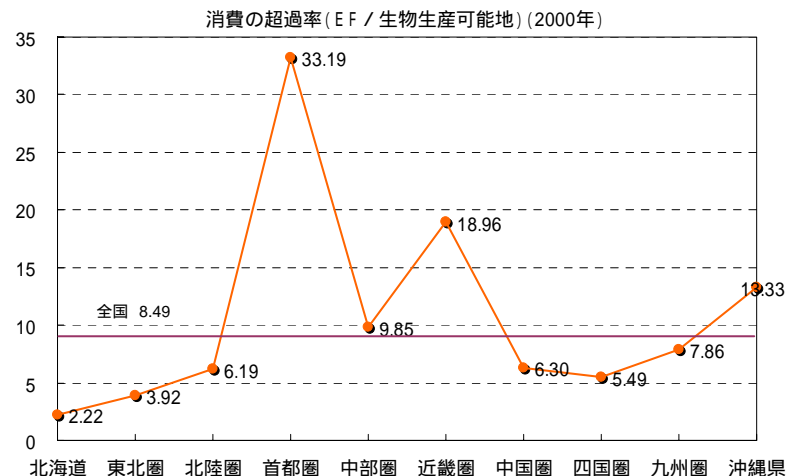
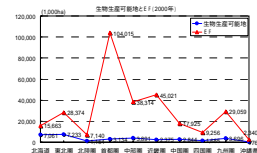
各地域において大規模地震の切迫性が報告されている。



(出典)文部科学省地震研究推進本部資料

広域ブロック別エコロジカルフットプリント(EF)

- ・消費の超過率については、いずれのブロックも1を上回っており、生物生産可能地よりEFが大きくなっている。特に、首都圏と近畿圏においては、生物生産可能地に対して人口が多いためにEFは全国平均8.49を大きく上回っている。
- ・一人当たりのEFについては、北海道が2.76と大きくなっている。これは、冬季の化石燃料の消費量や移動手段の車への依存度が大きいことから、一人当たりのエネルギー消費に比例して発生するCO2を吸収するのに必要な土地面積が大きくなっているためと考えられる。



EF指標は「ある特定の地域の経済活動、またはある特定の物質水準の生活を営む人々の消費活動を永続的に支えるために必要とされる生産可能な土地及び水域面積の合計、あるいは、ある地域で必要とされる資源を永続的に産み出し、かつそこで排出される物質を継続的に吸収処理するために必要となる生態系・水土の面積の合計」と定義され、算定の概念式は次のとおり。

$$EF = D + I - E$$

D：資源の生産に利用した国内の土地面積

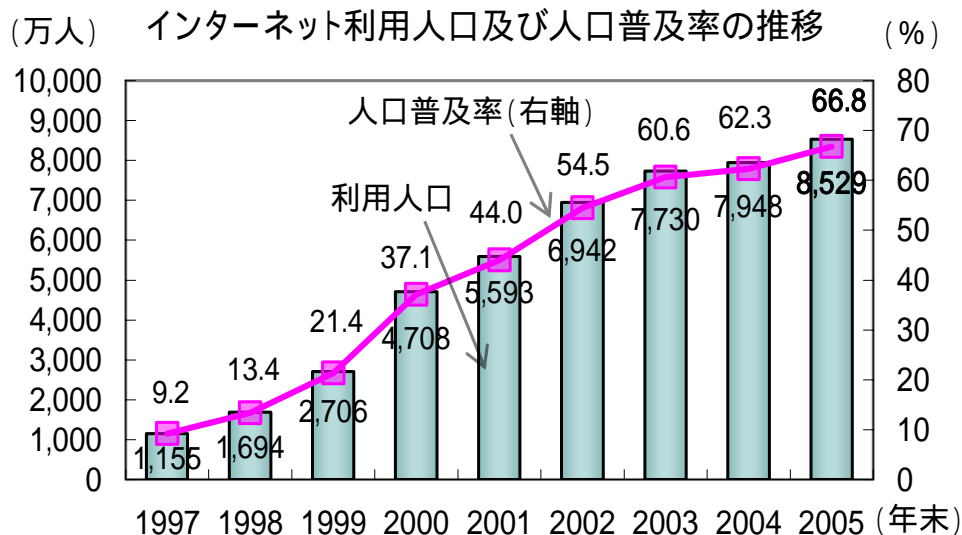
I：輸入した資源の生産に必要な国外の面積

E：輸出した資源のために利用した国内の土地面積

EF指標で示される面積と実際の面積を比較することで、環境負荷の程度や資源消費水準の持続可能性が表現される。欧州では、欧州委員会による欧州共通指標 (European Common Indicators) の1つとして導入されている。

情報通信技術によるライフスタイルの変化

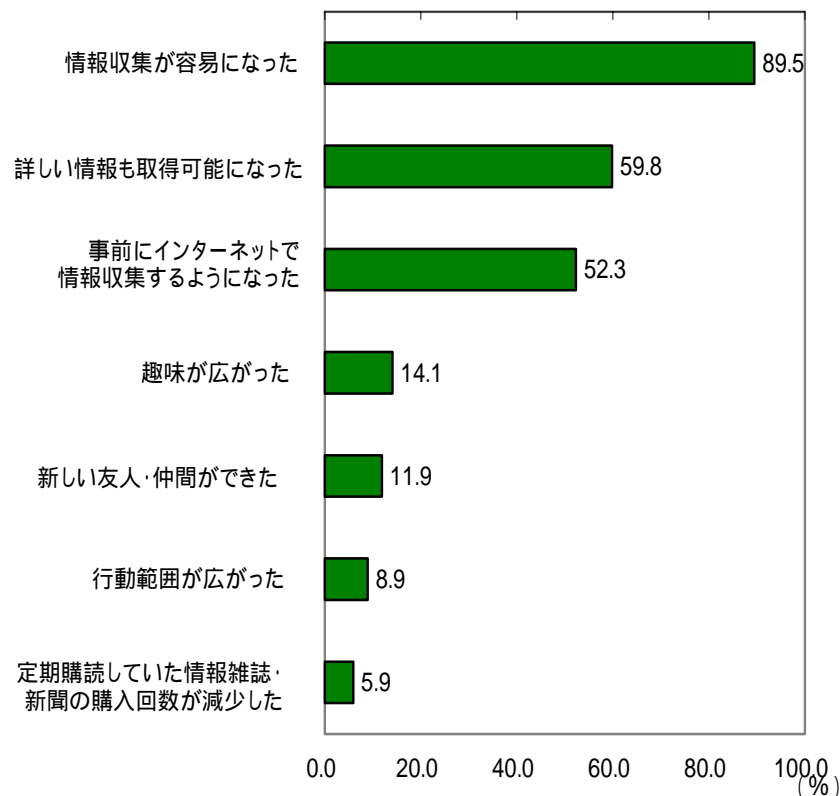
インターネット利用人口は年々増加し、普及率は約67%に達している。また、インターネットの普及に伴い情報収集が容易になるなど、ライフスタイルの多様化が見込まれる。



(出典) 総務省「平成18年版 情報通信白書」

(注) インターネット利用者数(推計)は、6歳以上で、過去1年間に、インターネットを利用したことがある者を対象として行った調査の結果からの推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆるものを含む。

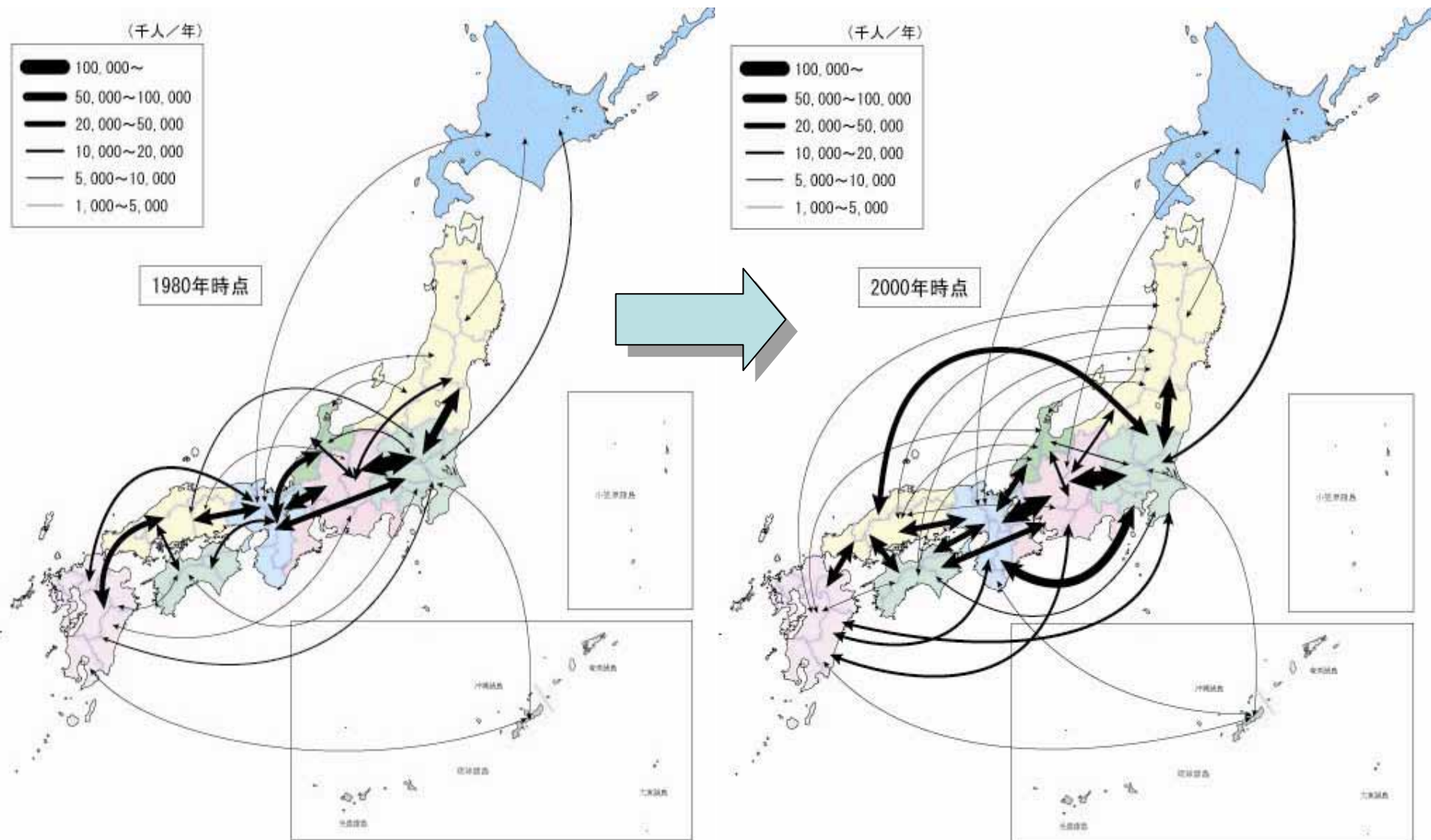
インターネットにより情報収集は容易に



(出典) 内閣府「平成13年度 国民生活白書」より。

(注) 「インターネットでの情報収集・ダウンロードを利用することによって、どのような変化がありましたか。」という問に対する回答者の割合(複数回答)。回答者はインターネットで情報収集やダウンロードを利用する495人。

広域ブロック相互間の人流の推移



7つの新産業分野(戦略7分野)

新産業創造戦略で取り上げる産業群

【抽出の4条件】

日本経済の将来の発展を支える戦略分野
 国民ニーズが強く、内需主導の成長に貢献する分野
 最終財から素材まで、大企業から中堅・中小まで、大都市から地方まで広範な広がりがあり、我が国の産業集積の強みが活かせる分野
 市場メカニズムだけでは発展しにくい障壁や制約あり、官民一体の総合的政策展開が必要な分野

7分野ごとに、具体的な市場規模、目標年限を明示した政策のアクションプラン等を明示

【先端的な新産業分野】

燃料電池

- 自動車や家庭用などで大きな市場が期待
- 環境対策の切り札
- 市場創出に向け耐久性・コスト面で課題

情報家電

- 日本が強い擦り合わせ産業
- たゆまぬ先端技術と市場を創成
- 垂直連携、技術開発、人材、知的財産保護に課題

ロボット

- 介護支援、災害対策、警備など人を支援・代替したり、人に出来ないことをさせるニーズ
- 技術力に日本の強み
- 市場創出、技術開発、規制に課題

コンテンツ

- 情報家電ともに大きな成長が期待
- 日本のコンテンツの広がりが世界の文化や市場にも波及
- 流通、人材、資金調達などに課題

【市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野】

健康福祉機器・サービス

- 健康な長寿社会の構築
- 高齢者の社会参加
- 財政負担少ない福祉
- 健康産業の国際展開
- 制度改革、IT化、バイオ技術等で課題

環境・エネルギー機器・サービス

- きれいな水、空気、土壌の回復
- 優れた環境・エネルギー技術による機器・サービスの開発
- 環境規制、技術開発、情報開示等の課題

ビジネス支援サービス

- 事業再編に伴う非コア業務分離、外注化
- ITを柱に新たなサービスが拡大
- 雇用吸収先としての期待
- 人材育成、品質・生産性に課題

【地域再生の産業分野】

地域を基盤とした先端産業

- 地域環境(産業クラスター)の創出
- 大学からの技術移転の進展
- 横のネットワーク化、産学連携、伝統と先端技術との融合、人材育成が課題

ものづくり産業の新事業展開

- 地域のものづくりの伝統・文化の潜在力
- 世界に誇る「高度部材産業集積」
- 横のネットワーク、製品化開発、販路開拓、資金調達に課題

地域サービス産業の革新

- 集客交流や健康などで、独自の魅力を持った付加価値高い事業の展開
- ブランド作り、外部企業との連携推進に課題

食品産業の高付加価値化

- 安全・安心な食品の提供と市場開拓
- トレーサビリティ、品質管理、ブランド化、効能に関する分析、技術開発と産学連携に課題

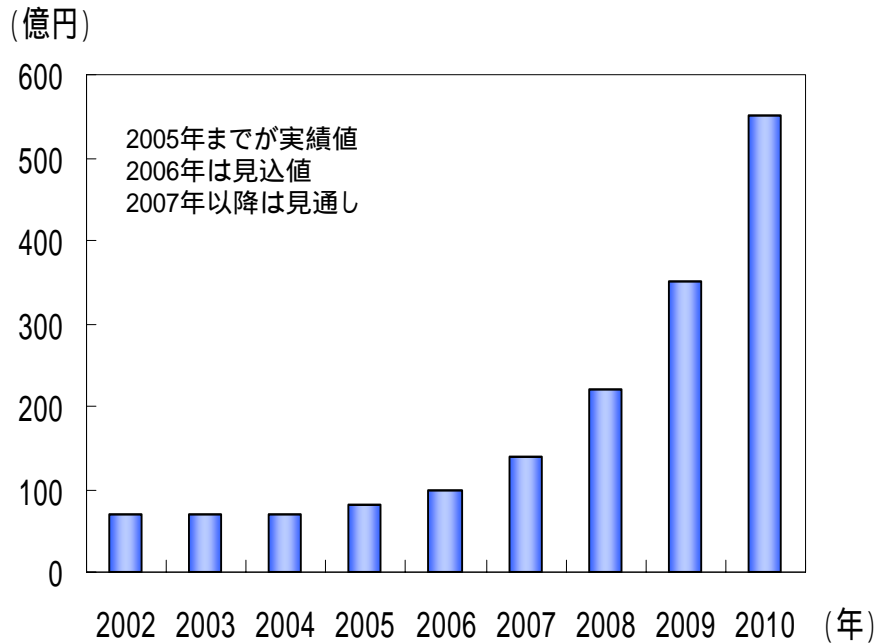
ニーズとシーズの擦り合わせ

「科学技術創造立国」を実現する革新技術(ナノテク、バイオ、IT、環境)

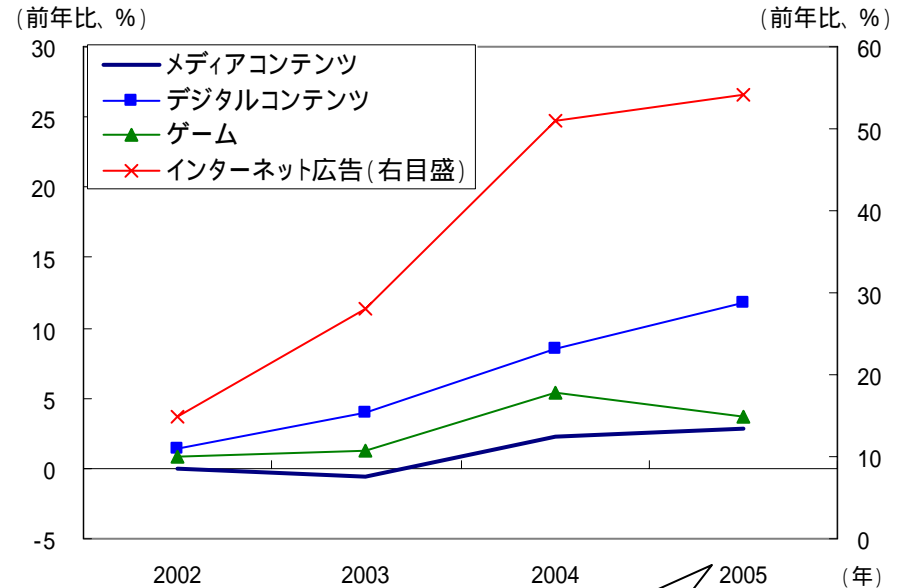
新たな産業分野の成長例

エンターテインメント用ロボット市場は実用化が一部の用途に限られているものの、清掃や警備等の業務用やコミュニケーション用などの市場を中心に拡大しつつある。
コンテンツ産業は、ゲーム、インターネット等のデジタルコンテンツが牽引している。

エンターテインメント用ロボットの市場規模



コンテンツ産業の伸び率(前年比)



(出典)Jetro「Japan Economic Monthly」をもとに国土交通省国土計画局作成

(備考)エンターテインメント用ロボットには、
清掃用、警備用、留守番用、コミュニケーション用
のロボットが含まれる。

< 2005年の市場規模 >
メディアコンテンツ: 13.9兆円
デジタルコンテンツ: 2.5兆円
・ゲーム1.1兆円
・インターネット広告: 0.3兆円

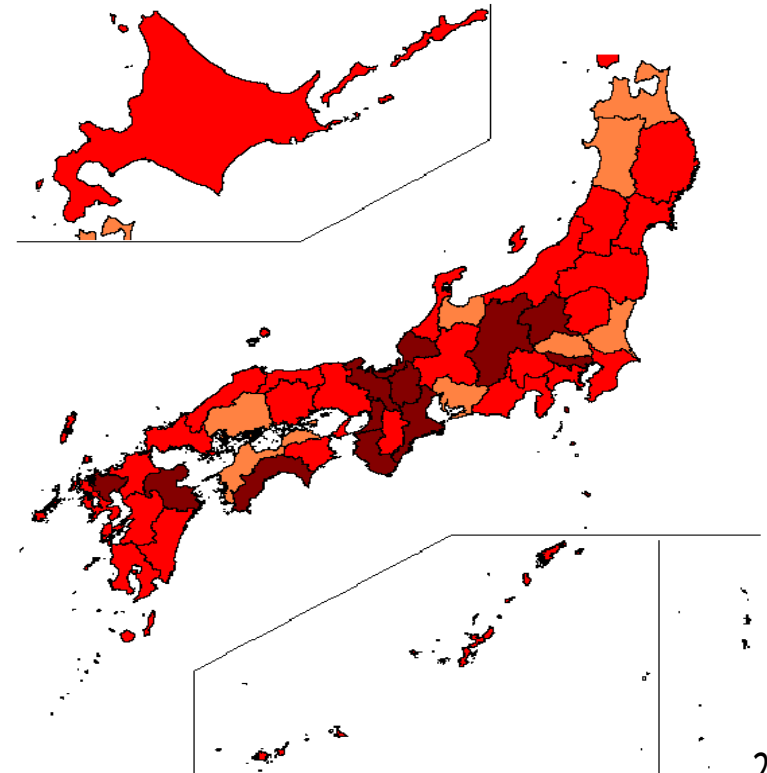
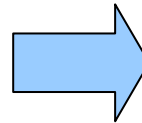
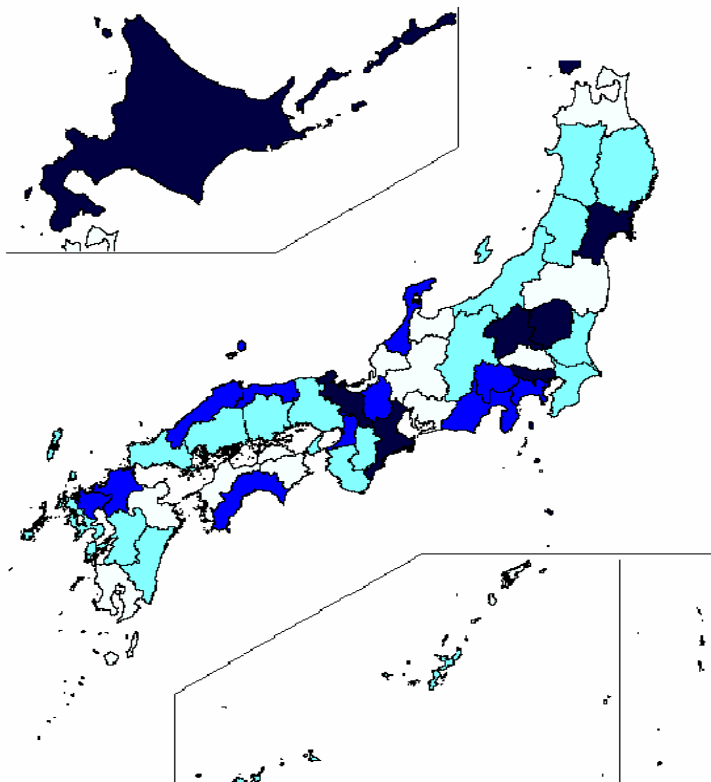
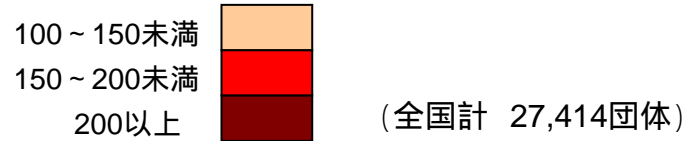
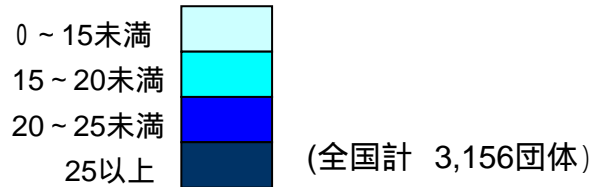
(備考) デジタルコンテンツ白書2006より作成

社会参加の度合いを示す指標

社会参加の度合いや個人と社会とのつながりの強さを示す指標として、就労、NPO活動、ボランティア、コミュニティ活動への参加の状況を表す指標などが考えられる。
1998年に制度化されたNPO法人は、2006年6月には全国で約2.7万団体に達し、増加を続けている。個人の趣味や社会貢献活動を通じた社会参加の場として、今後も多様な役割が期待される。

人口百万人当たりNPO法人数(2000年12月)

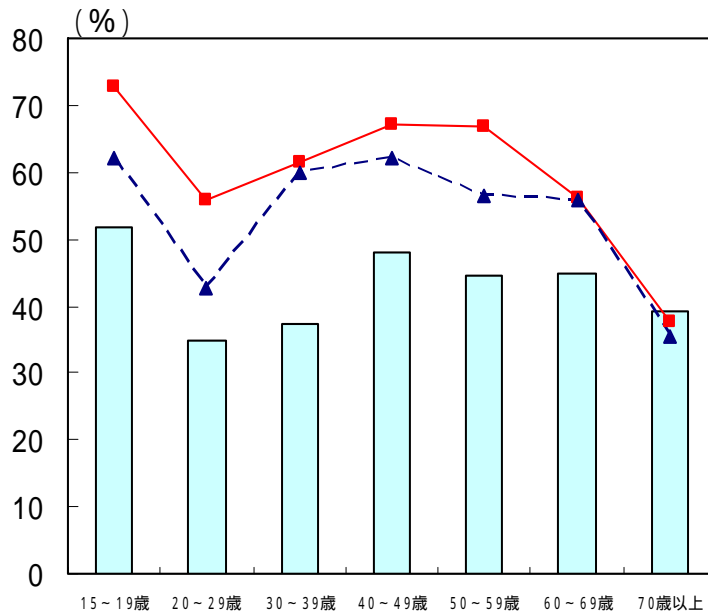
人口百万人当たりNPO法人数(2006年6月)



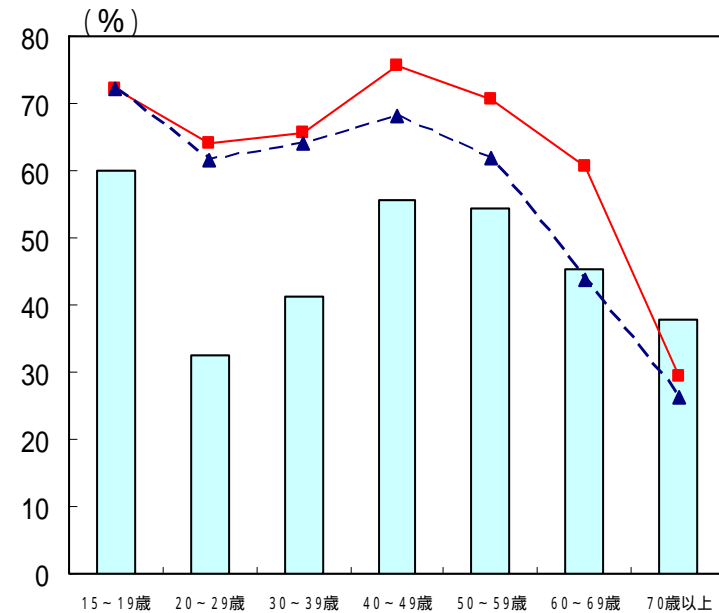
ボランティア活動に関する意識の高まり

ボランティア活動をしてみたいと思う人の割合は増加している。

【男性】



【女性】



■ ボランティアをしたことがある(2005年調査)

◆—◆ ボランティア活動をしてみたいと思う(2005年調査)

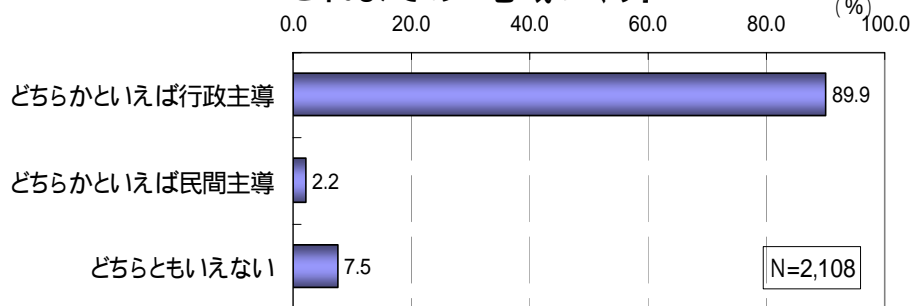
●---● ボランティア活動をしてみたいと思う(1993年調査)

(出典) 内閣府「生涯学習に関する世論調査」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

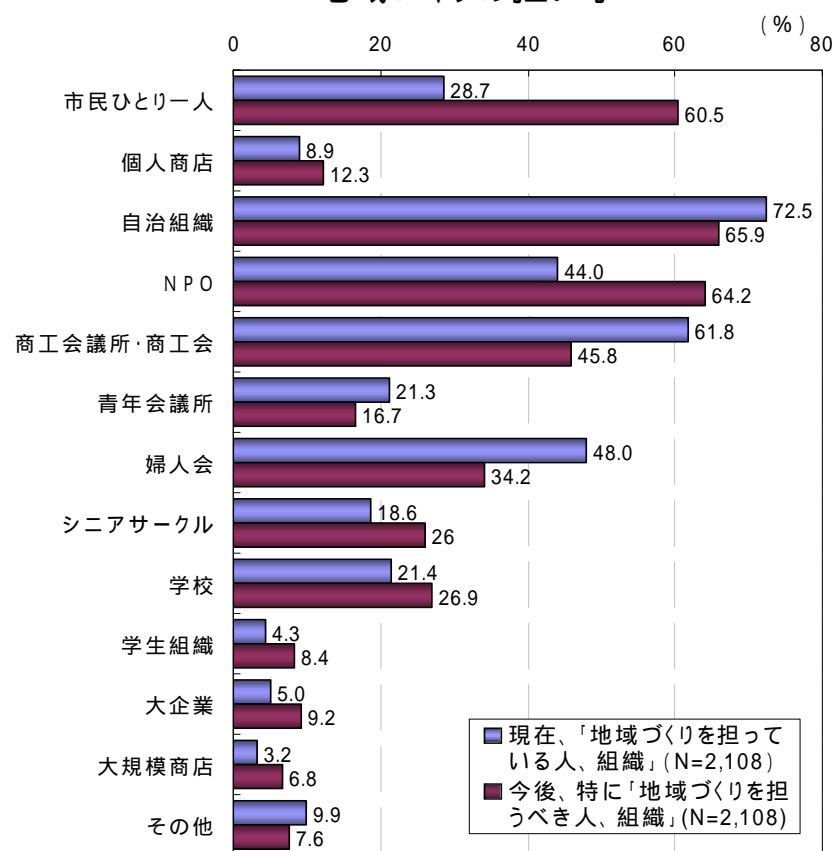
地域づくりの担い手に関する市町村の意識

市町村における地域づくりは、これまで行政主導で進められてきたが、多様な主体による地域づくりの重要性に対する意識が高まっている。多様な主体による地域づくりを推進している市町村は、推進予定を含めると64%にのぼり、これからも一層の浸透が見込まれる。多様な主体として、「自治組織」、「商工会議所・商工会」などの現在の中心的な担い手に加えて、今後は「NPO」や「市民ひとり一人」への期待が大きい。

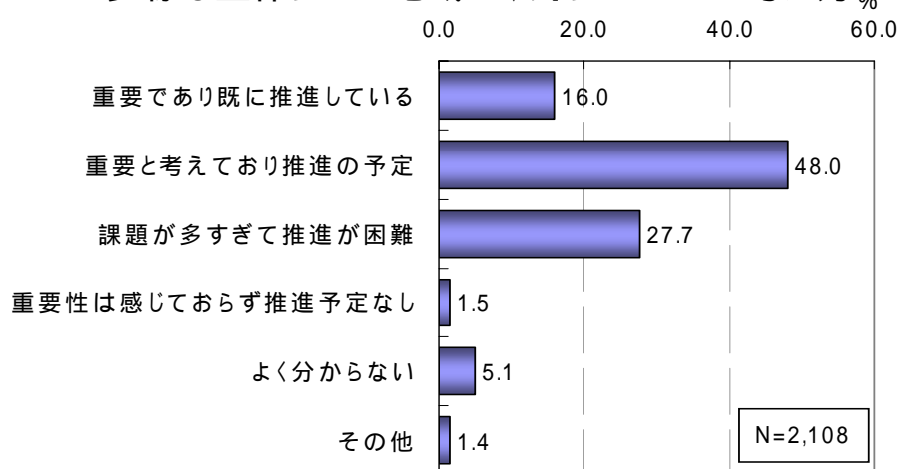
これまでの「地域づくり」



地域づくりの担い手



「多様な主体による地域づくり」についての考え方



平成15年10月に国土交通省国土計画局が実施した、全国3,204市町村に対するアンケート調査。

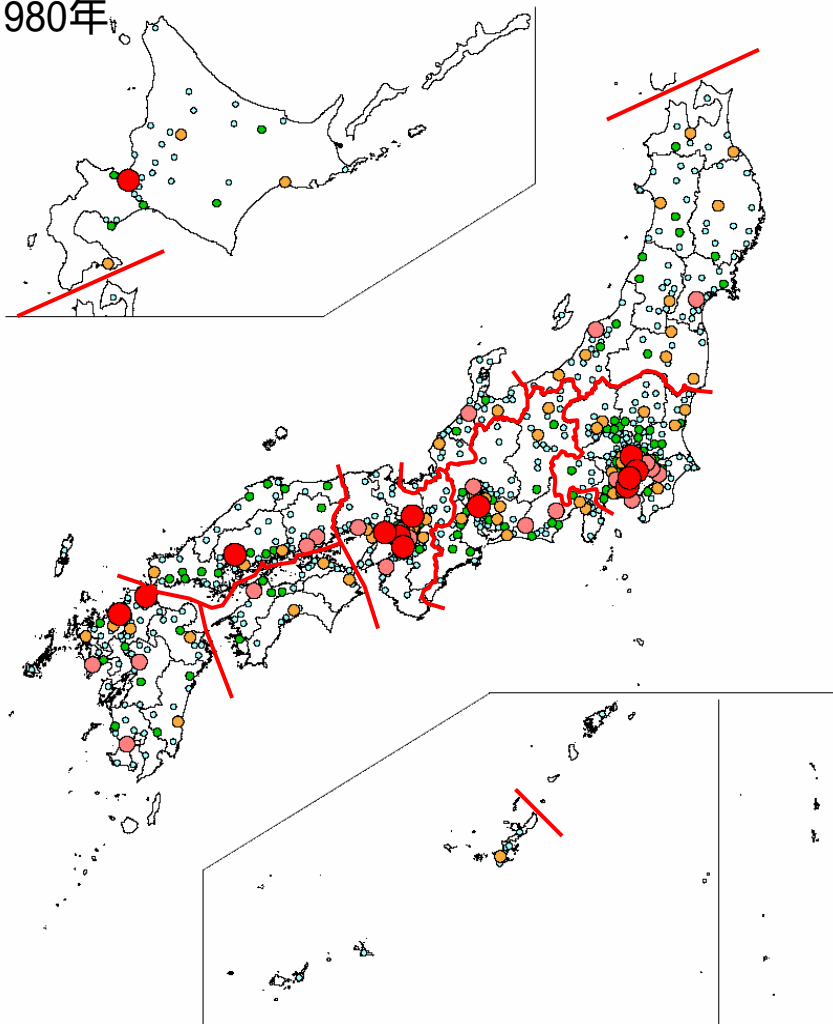
有効回収数は2,108市町村(有効回答率65.8%)

(出典)「地域からの日本再生シナリオ(試論)」(多様な主体による地域づくり戦略研究会(国土交通省国土計画局))

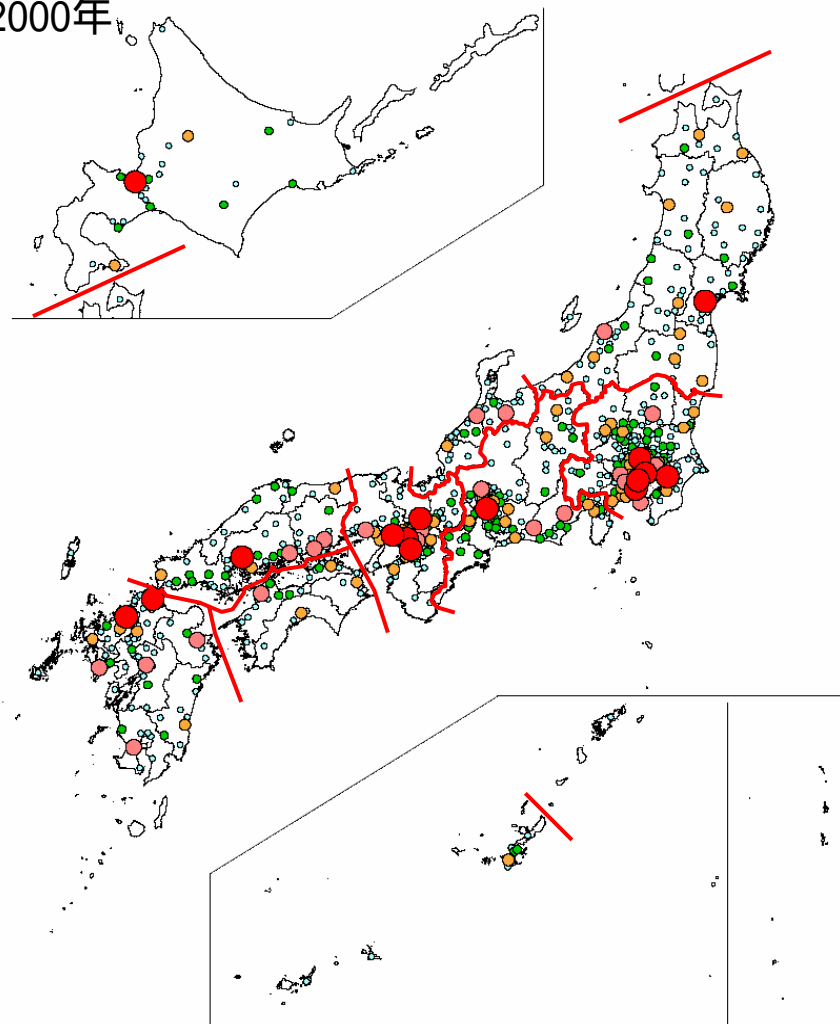
我が国の都市の分布

1980年と2000年を比較すると、湖南省、国分市、つくば市、草津市、栗東市等で人口増加が進み、室蘭市、釜石市、根室市、八幡浜市、五島市等で人口減少が進んでいる。

1980年



2000年



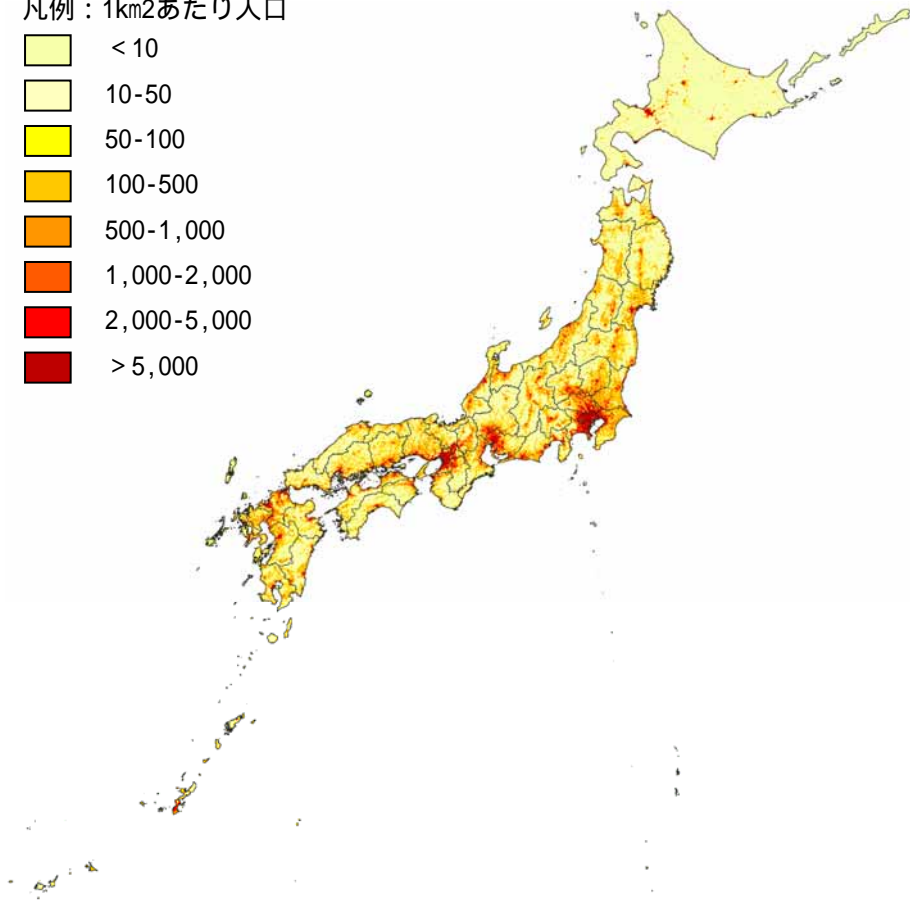
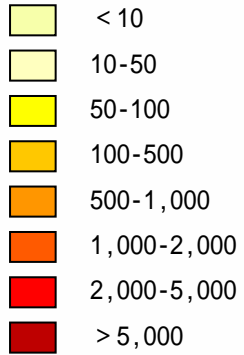
- 凡例
- 総人口80万人～
 - 総人口40～80万人
 - 総人口20～40万人
 - 総人口10～20万人
 - 総人口3～10万人

注) ここでいう都市は、人口3万人以上でD I Dを有する市町村とした。
 1980年及び2000年のデータを、2005.10.1現在の市町村単位に組み替えて表示。
 (出典) 国勢調査(総務省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

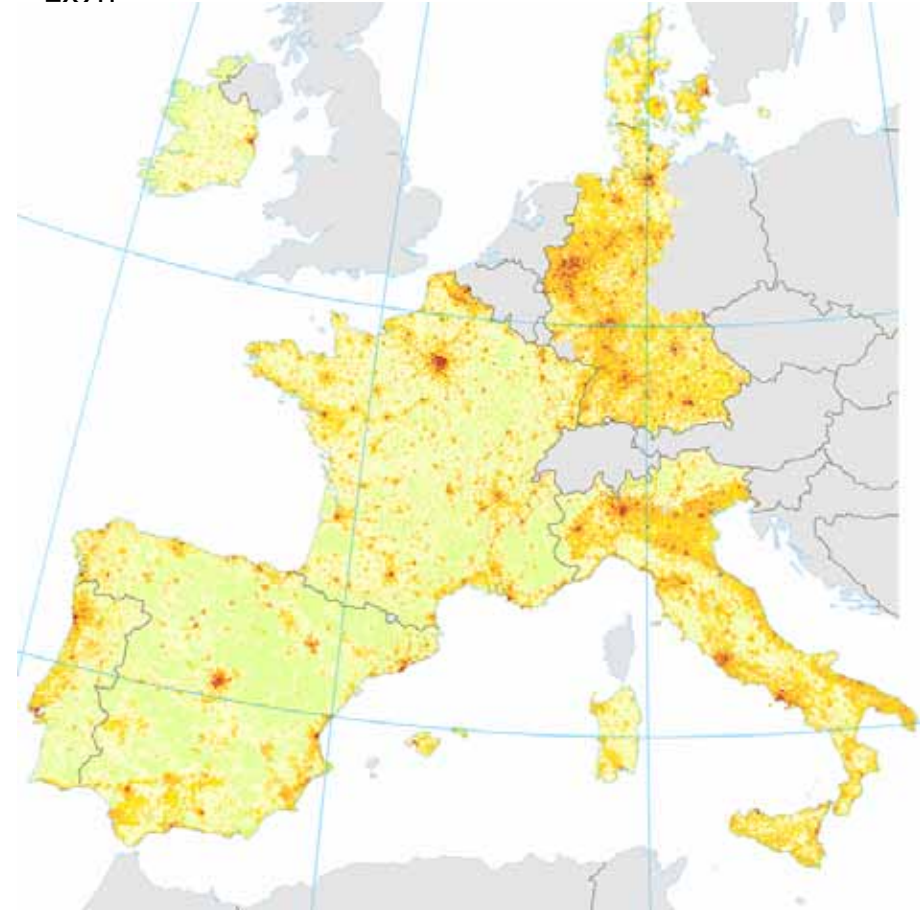
我が国と欧州の人口分布

日本

凡例：1km²あたり人口



欧州



注) 日本と欧州の地図の縮尺は概ね合わせているが、図法の違いにより部分的に大きさにずれがある。

(出典) 日本については国勢調査(総務省)より国土交通省国土計画局作成。欧州についてはEuropean Environment Agencyのホームページより転載(2000年データによる。)

産業クラスターの現状

全国の各地域において、産業クラスター第 期中期計画に基づき17のプロジェクトが実施されている。

北海道スーパー・クラスター振興戦略
情報・バイオ分野 約750社 21大学

TOHOKUものづくりコリドー
モノ作り分野 約750社 48大学

関西バイオクラスタープロジェクト
Bio Cluster
バイオ分野 約450社 35大学
関西フロントランナープロジェクト
Neo Cluster
モノ作り分野・エネルギー 約1,530社 35大学
環境ビジネスKANSAIプロジェクト
Green Cluster
環境分野 約140社 10大学

～広域関東圏産業クラスター推進ネットワーク～
地域産業活性化プロジェクト
・首都圏西部ネットワーク支援活動(TAMA)
・中央自動車道沿線ネットワーク支援活動
・東葛川口つくば(TX沿線)ネットワーク支援活動
・三遠南信ネットワーク支援活動
・首都圏北部ネットワーク支援活動
・京浜ネットワーク支援活動
モノ作り分野 約2,290社 73大学
バイオベンチャーの育成
バイオ分野 約380社 19大学
情報ベンチャーの育成
IT分野 約560社 1大学

次世代中核産業形成プロジェクト(モノ作り分野)
循環・環境型社会形成プロジェクト(環境分野)
両プロジェクト 約290社 17大学

東海ものづくり創生プロジェクト
モノ作り分野 約1,110社 30大学
東海バイオものづくり創生プロジェクト
バイオ分野 約60社 51大学
北陸ものづくり創生プロジェクト
モノ作り分野 約240社 13大学

九州地域環境・リサイクル産業交流
プラザ(K-RIP)
環境分野 約250社 19大学
九州シリコン・クラスター計画
半導体分野 約410社 33大学

四国テクノブリッジ計画
モノ作り、健康・バイオ分野 約400社 5大学

OKINAWA型産業振興プロジェクト
情報・健康・環境・加工交易分野
約250社 4大学

(注)「産業クラスター」とは、相互に関連する一定の産業群において、地理的に近接し地域の有する魅力を誘因として集まった企業、大学、産業支援機関、専門家群等の集団のことをいう。

(出典)経済産業省HPをもとに
国土交通省国土計画局作成

知的クラスターの現状

全国18地域において、知的クラスター創成事業に基づく取組が進められている。

【札幌地域】
札幌ITカロッツェリアクラスター
(情報通信)

【広島地域】
広島バイオクラスター
(ライフサイエンス)

【宇部地域】
やまぐち・うべメディカル・
イノベーション・クラスター
(ライフサイエンス)

九州広域クラスター
【福岡地域】福岡システムLSI設計
開発クラスター(情報通信)
【北九州学術研究都市地域】
北九州ヒューマンテクノクラスター
(情報通信、環境)

【高松地域】
高松希少糖バイオクラスター
(ライフサイエンス)

【徳島地域】
徳島健康・医療クラスター
(ライフサイエンス)

【金沢地域】
石川ハイテク・センシング・クラスター
(ライフサイエンス)

【富山・高岡地域】
とやま医療バイオクラスター
(ライフサイエンス、情報通信、ナノテク、材料)

【仙台地域】
仙台サイバーフォレストクラスター
(情報通信)

【長野・上田地域】
長野・上田スマートデバイスクラスター
(ナノテク、材料)

【岐阜・大垣地域】
岐阜・大垣ロボティック先端医療クラスター
(ライフサイエンス)

【浜松地域】
浜松オプトロニクスクラスター
(ライフサイエンス、情報通信)

【愛知・名古屋地域】
名古屋ナノテクものづくりクラスター
(環境、ナノテク、材料)

【京都地域】
京都ナノテククラスター
(ナノテク、材料)

【関西文化芸術研究都市地域】
けいはんなヒューマン・エルキューブクラスター
(ライフサイエンス、環境、情報通信)

関西広域クラスター
【大阪北部(彩都)地域】
大阪北部(彩都)バイオメディカルクラスター
(ライフサイエンス)
【神戸地域】
神戸トランスレーショナルリサーチクラスター
(ライフサイエンス)

(注)「知的クラスター」とは、地域のイニシアティブの下で、地域において独自の研究開発テーマとポテンシャルを有する大学をはじめとした公的研究機関等を核とし、地域内外から企業等も参画して構成される技術革新システムのことをいう。

(出典)文部科学省「平成17年度知的クラスター創成事業パンフレット」をもとに国土交通省国土計画局作成

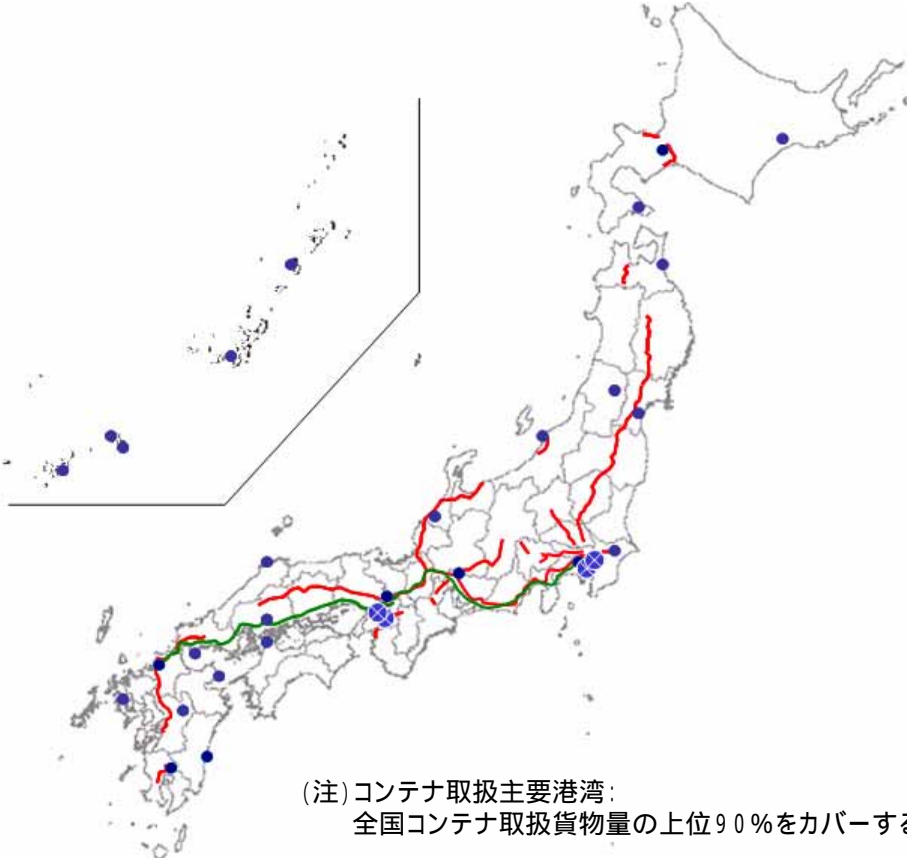
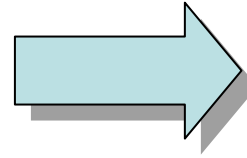
交通関係社会資本整備状況の変遷

1980年 <昭和55年>

	整備年次	総延長・箇所
	～1980	
高速道路	—	2,579.1(km)
新幹線	—	1,069(km)
ジェット化空港	●	27箇所
コンテナ取扱主要港湾	⊗	4箇所

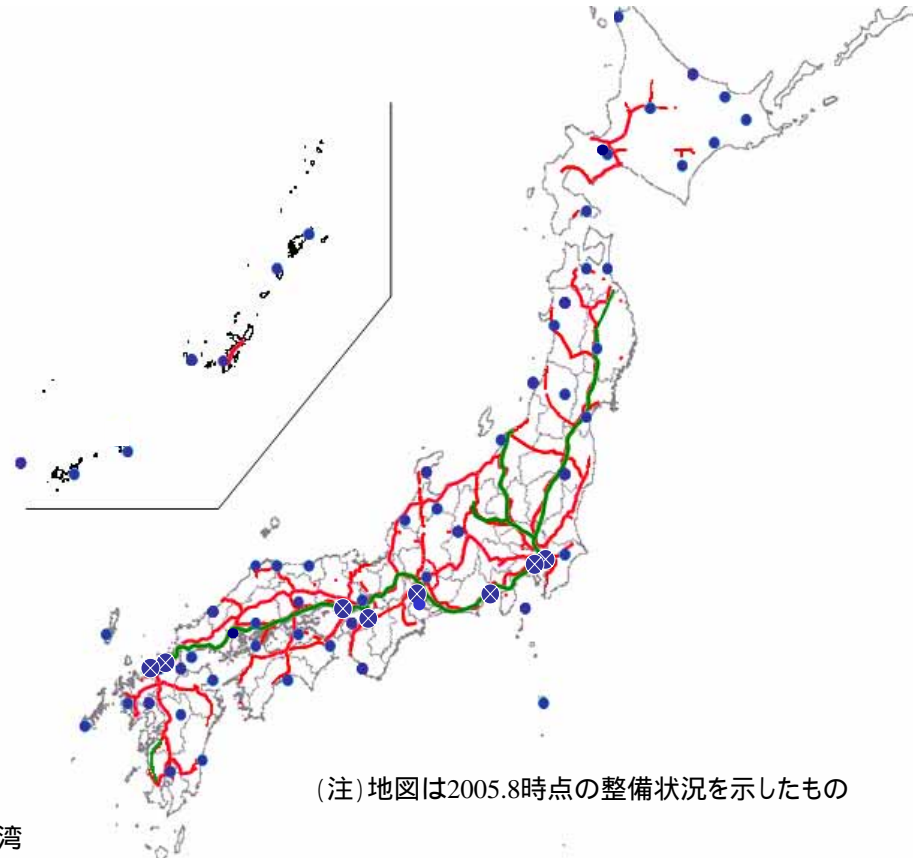
2005年 <平成17年>

	凡例	総延長・箇所	
	高速道路	—	8,744(km)
新幹線	—	2,176(km)	2005.8末
ジェット化空港	●	62箇所	2005.3末
コンテナ取扱主要港湾	⊗	8箇所	2003年時



(注) コンテナ取扱主要港湾:
全国コンテナ取扱貨物量の上位90%をカバーする港湾

高速道路は、高規格幹線道路のことをいう。



(注) 地図は2005.8時点の整備状況を示したものの

圏域別の産業関連諸機能の従業者数等の割合

1. 金融(国内銀行貸出残高)

(単位:億円)

	1955年		1965年		1975年		1985年		1995年		2005年	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
北海道	964	3.0%	4,415	2.3%	18,393	2.1%	50,899	2.1%	109,770	2.3%	87,287	2.2%
東北圏	1,354	4.2%	7,321	3.8%	35,550	4.0%	93,134	3.9%	206,998	4.3%	194,974	5.0%
首都圏	13,391	41.9%	94,068	48.9%	459,531	51.8%	1,327,990	56.0%	2,645,186	54.6%	2,060,800	52.4%
北陸圏	690	2.2%	3,454	1.8%	16,422	1.9%	40,177	1.7%	75,970	1.6%	68,709	1.7%
中部圏	3,599	11.3%	19,420	10.1%	78,659	8.9%	177,513	7.5%	379,621	7.8%	345,742	8.8%
近畿圏	8,191	25.6%	46,144	24.0%	193,239	21.8%	447,086	18.9%	862,751	17.8%	637,613	16.2%
中国圏	1,300	4.1%	6,275	3.3%	30,193	3.4%	69,664	2.9%	166,830	3.4%	154,825	3.9%
四国圏	660	2.1%	3,062	1.6%	15,689	1.8%	38,077	1.6%	99,520	2.1%	99,955	2.5%
九州圏	1,818	5.7%	7,996	4.2%	36,898	4.2%	117,566	5.0%	274,902	5.7%	256,931	6.5%
沖縄県	-	-	-	-	3,050	0.3%	9,626	0.4%	20,860	0.4%	24,027	0.6%
全国	31,968	100.0%	192,177	100.0%	887,647	100.0%	2,371,753	100.0%	4,842,431	100.0%	3,930,887	100.0%

(出典)日本銀行「金融経済統計月報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

2. 業務管理(資本金10億円以上の本社数)

(単位:社)

	1955年		1965年		1975年		1985年		1995年		2004年	
	本社数	割合	本社数	割合	本社数	割合	本社数	割合	本社数	割合	本社数	割合
北海道	3	1.8%	11	1.1%	30	1.5%	47	1.6%	129	2.0%	130	1.9%
東北圏	2	1.2%	13	1.4%	47	2.4%	80	2.7%	198	3.0%	245	3.5%
首都圏	107	63.3%	593	61.7%	1,195	60.1%	1,819	61.0%	4,000	60.5%	4,231	60.3%
北陸圏	3	1.8%	12	1.2%	29	1.5%	55	1.8%	116	1.8%	134	1.9%
中部圏	5	3.0%	68	7.1%	141	7.1%	222	7.4%	541	8.2%	619	8.8%
近畿圏	40	23.7%	218	22.7%	407	20.5%	556	18.7%	1,162	17.6%	1,078	15.4%
中国圏	5	3.0%	17	1.8%	48	2.4%	72	2.4%	161	2.4%	185	2.6%
四国圏	1	0.6%	8	0.8%	23	1.2%	31	1.0%	63	1.0%	87	1.2%
九州圏	3	1.8%	21	2.2%	70	3.5%	84	2.8%	217	3.3%	275	3.9%
沖縄県	-	-	-	-	-	-	14	0.5%	27	0.4%	32	0.5%
全国	169	100.0%	961	100.0%	1,990	100.0%	2,980	100.0%	6,614	100.0%	7,016	100.0%

(出典)国税庁「国税庁統計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

3. 情報(情報サービス・調査・広告業従業者数)

(単位:人)

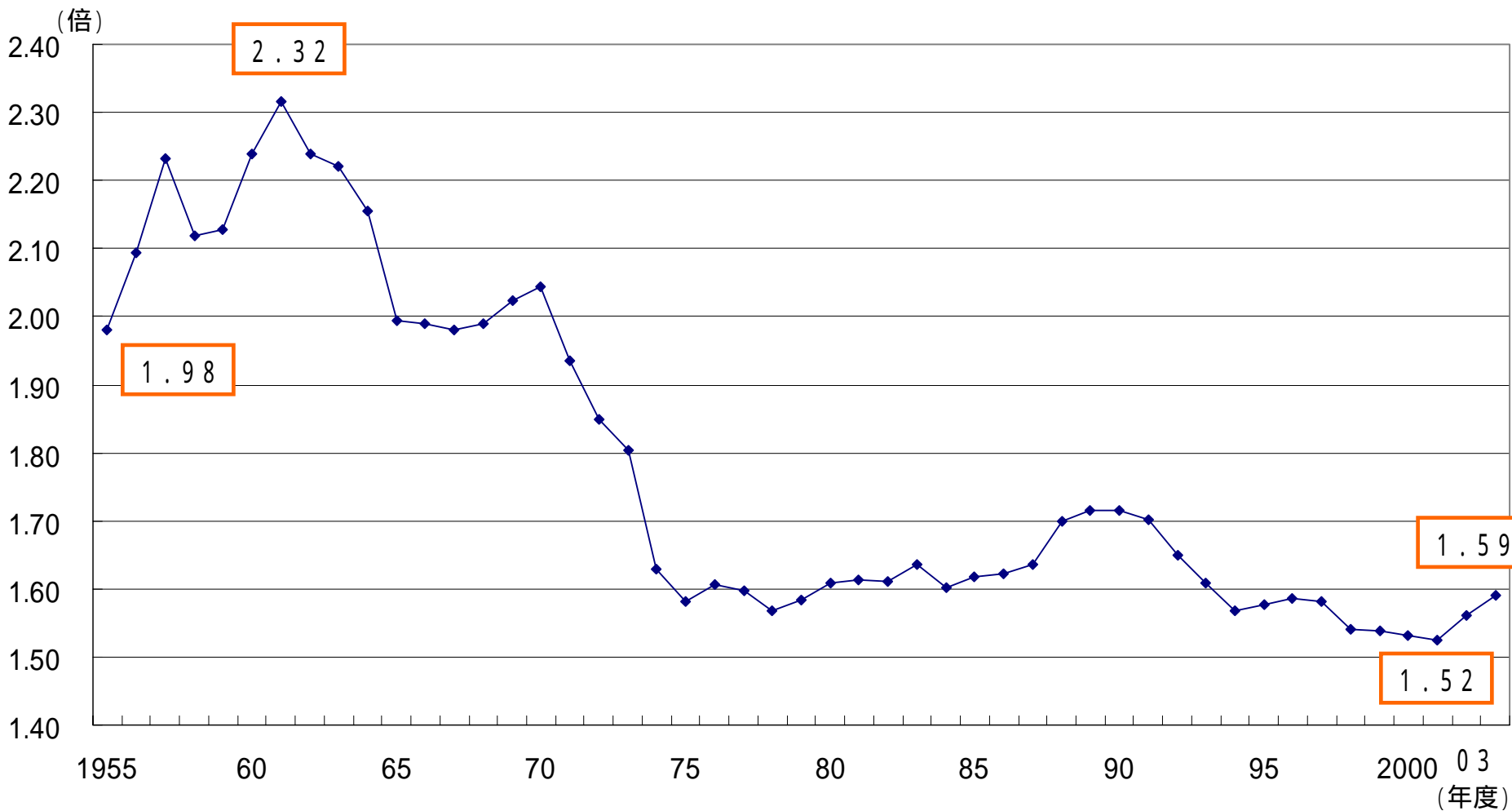
	1966年		1975年		1986年		1991年		1996年		2004年	
	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合
北海道	2,778	2.7%	4,434	2.6%	11,689	2.5%	20,531	2.4%	21,736	2.7%	23,141	2.2%
東北圏	3,768	3.7%	7,842	4.5%	18,538	3.9%	34,087	4.0%	31,902	4.0%	39,744	3.9%
首都圏	54,581	54.0%	95,895	55.6%	285,842	60.1%	492,827	58.3%	469,879	58.2%	638,991	62.0%
北陸圏	1,686	1.7%	3,027	1.8%	6,364	1.3%	13,272	1.6%	12,884	1.6%	16,671	1.6%
中部圏	7,684	7.6%	12,767	7.4%	35,522	7.5%	69,733	8.2%	67,938	8.4%	79,010	7.7%
近畿圏	19,974	19.8%	29,797	17.3%	70,045	14.7%	126,099	14.9%	119,236	14.8%	134,580	13.1%
中国圏	3,226	3.2%	5,740	3.3%	14,644	3.1%	26,895	3.2%	24,968	3.1%	28,732	2.8%
四国圏	1,322	1.3%	2,873	1.7%	5,825	1.2%	10,445	1.2%	11,788	1.5%	10,522	1.0%
九州圏	6,033	6.0%	9,480	5.5%	25,024	5.3%	48,066	5.7%	42,941	5.3%	52,894	5.1%
沖縄県	-	-	599	0.3%	2,204	0.5%	3,931	0.5%	3,835	0.5%	6,375	0.6%
全国	101,052	100.0%	172,454	100.0%	475,697	100.0%	845,886	100.0%	807,107	100.0%	1,030,660	100.0%

(出典)総務省「事業所・企業統計調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)2004年の調査項目は「情報サービス業」、「広告業」、「ニュース供給業」、「興信業」。

一人あたり県民所得の上位5県平均と下位5県平均の格差

県民所得の上位5県平均と下位5県平均の格差は、長期的には減少してきているものの、足元では上昇傾向にある。



(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1955年度から1970年度の沖縄県の人口は、1955年、60年、65年、70年の数値をもとに算出した5年間の平均増加率により推計した。

2. 県民所得は、1955年度から1989年度までが68SNA、1990年度以降が93SNAに基づく数値である。

中山間地域集落の動態と現状

1960年から2000年の間に、山口県中山間地域全体の人口は1/3まで減少しているが、高齢人口はほぼ一定で不変。一方、2000年の青年人口は1960年の14%に、2000年の壮年人口は1960年の33%に激減している。

年齢階層別農家人口の変動(中山間地域全体)

(単位:人)

	総人口		青年人口 (29歳以下)		壮年人口 (30～59歳)		高齢人口 (60歳以上)	
1960年	371,943	(100)	195,168	(100)	122,128	(100)	54,557	(100)
1970年	265,869	(71)	105,803	(54)	106,026	(87)	54,040	(99)
1980年	207,540	(56)	67,262	(34)	85,980	(70)	54,298	(100)
1990年	160,892	(43)	42,901	(22)	61,573	(50)	56,418	(103)
2000年	121,756	(33)	28,001	(14)	40,293	(33)	53,462	(98)

資料:農林水産省「農業センサス」(各年版)

注1)集落単位の1970年センサスデータでは65歳以上が表章されていない。そのため、全期間を通して、壮年層と高齢層の区切りを、便宜的に60歳としている。

注2)2000年時点の山口県中山間地域(旧村単位)に基づいて集計している。

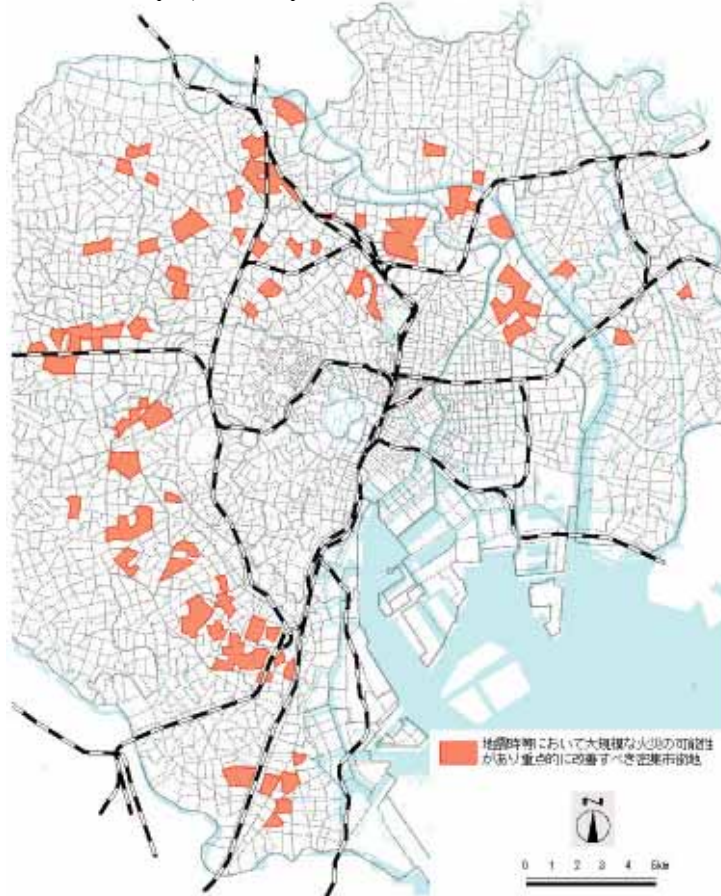
防災上危険な密集市街地

延焼危険性が特に高く地震時等において大規模な火災の可能性があり、重点的な改善が必要な密集市街地が、H14年度末時点で全国において約8,000ha存在しており、特に東京、大阪といった大都市に集中している。

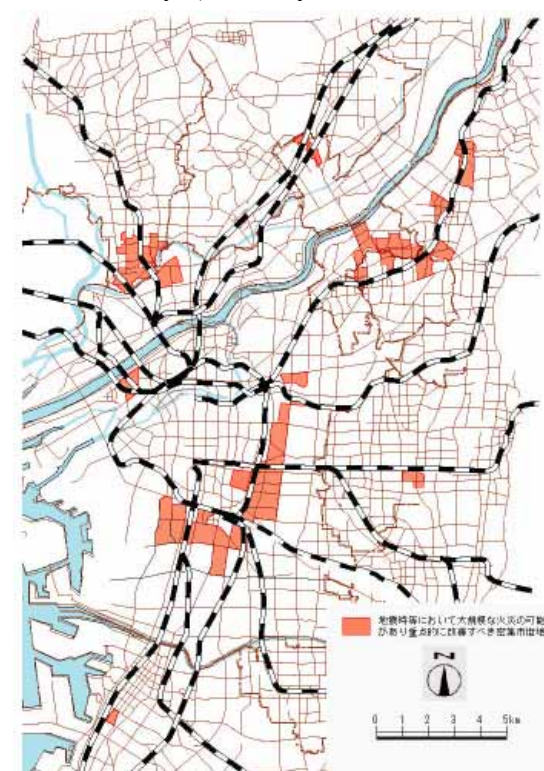
ブロック別重点密集市街地一覧

ブロック	重点密集市街地 (面積)
北海道	1ha
東北圏	90ha
首都圏	3,682ha
北陸圏	39ha
中部圏	177ha
近畿圏	3,111ha
中国圏	179ha
四国圏	82ha
九州圏	612ha
沖縄県	0ha
合計	7,971ha

東京都 (2,339ha)



大阪府 (2,295ha)

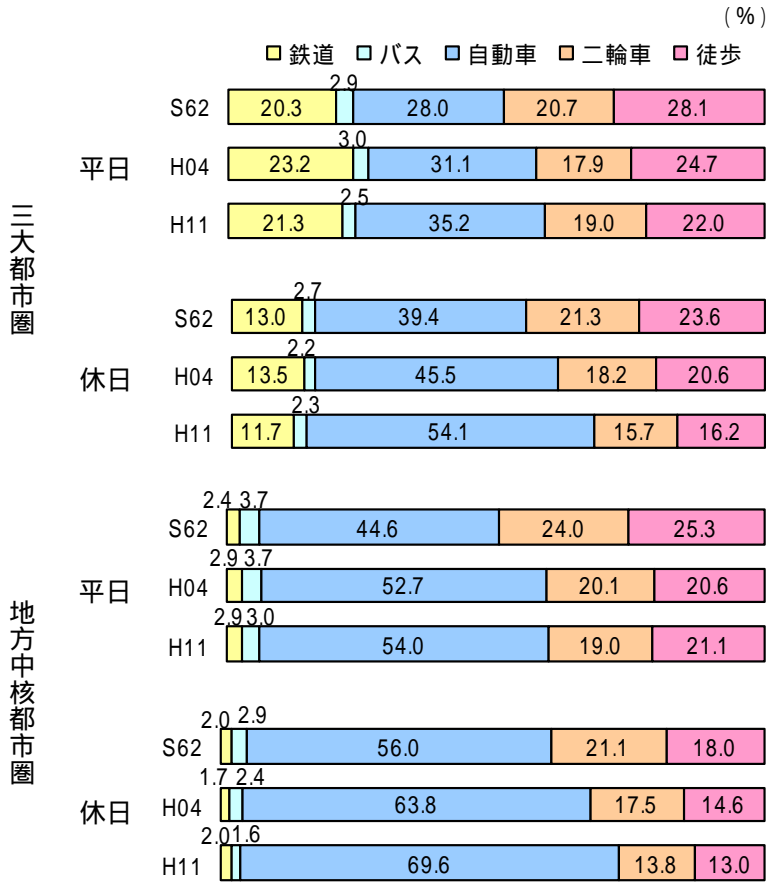


注) 既往の統計資料等を用いた推計値であり、概数である。(小数点1桁で四捨五入しているため合計値が一致しない場合がある。)
 (出典) 「地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地」について (2003.7 国土交通省)

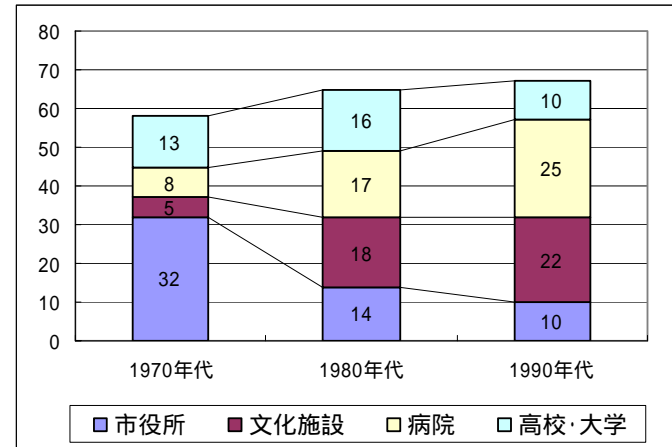
薄く拡散した都市構造

広域的都市機能をはじめとする様々な都市機能が、薄く、疎な形で拡散している傾向にある。

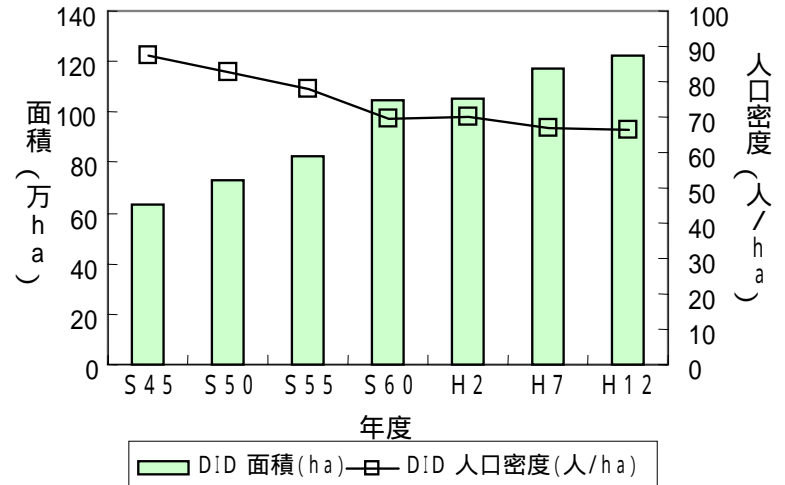
代表交通手段構成の推移



公共公益施設の郊外移転状況



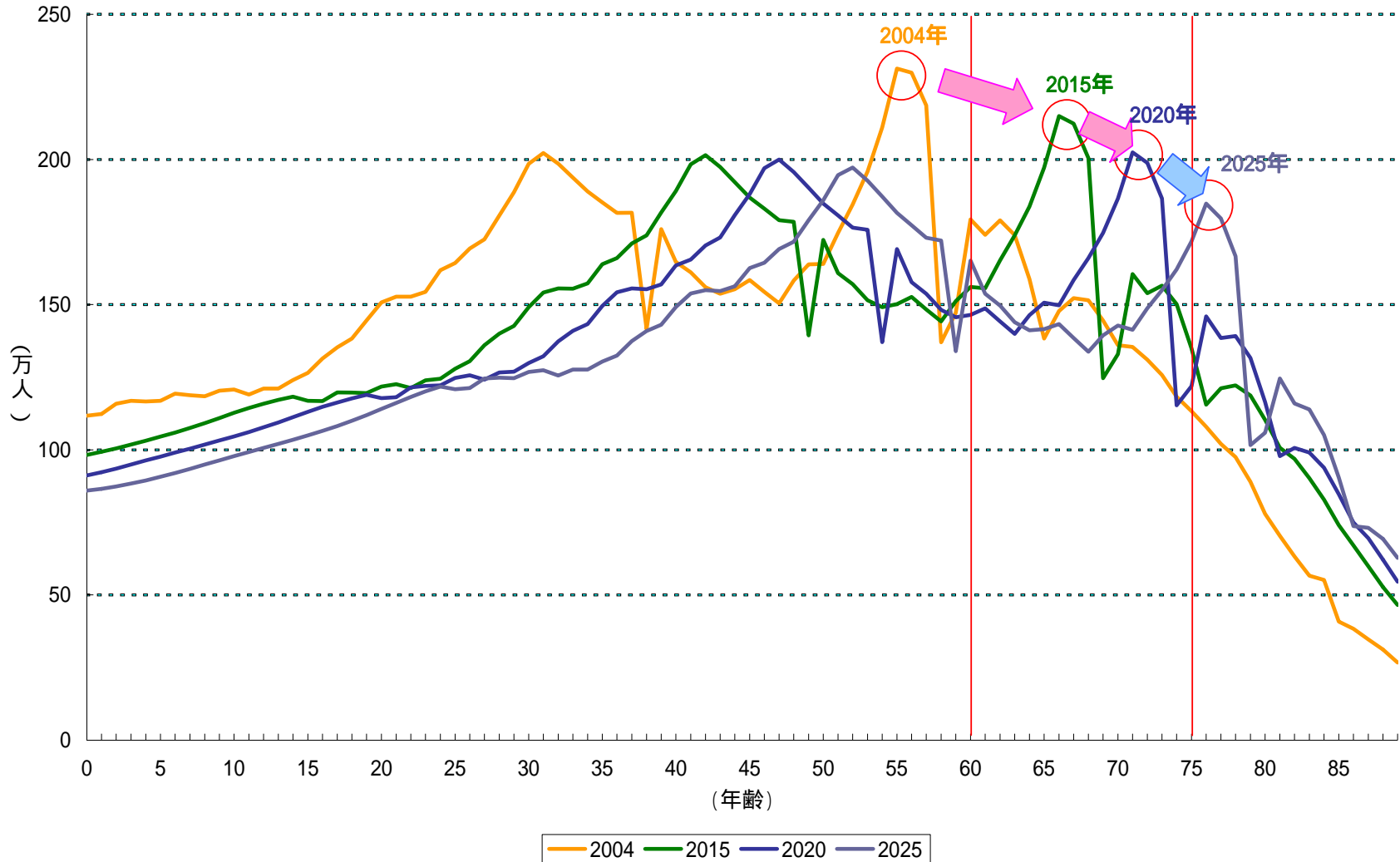
人口集中地区の面積と人口密度の推移 (全国)



(出典) 国土交通省都市・地域整備局資料

団塊世代を中心とする人口ピラミッドの推移

今後10～15年の期間においても、団塊の世代は60～75歳程度の年齢層にとどまり、引き続き活躍が期待できる。



(出典) 総務省「人口推計年報(平成16年10月1日現在推計人口)」及び国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

広域ブロックの人口・面積・経済等

地域・国	人口(万人) 2003年	面積 (万km ²)	GDP(億米ドル) 2003年
北海道	566	8.3	1,569
東北	1,221	7.5	3,336
関東	4,197	3.6	14,401
中部	1,714	4.1	5,734
北陸	312	1.1	986
近畿	2,090	2.7	6,318
中国	771	3.2	2,261
四国	413	1.9	1,070
九州	1,344	4.0	3,455
沖縄	135	0.2	280
オランダ	1,622	4.2	5,115
ベルギー	1,038	3.1	3,019
オーストリア	809	8.4	2,531
スイス	735	4.1	3,201
デンマーク	539	4.3	2,119

(出典)「国土の総合的点検」国土審議会調査改革部会報告(平成16年5月)

国際交流に関する広域ブロック別指標

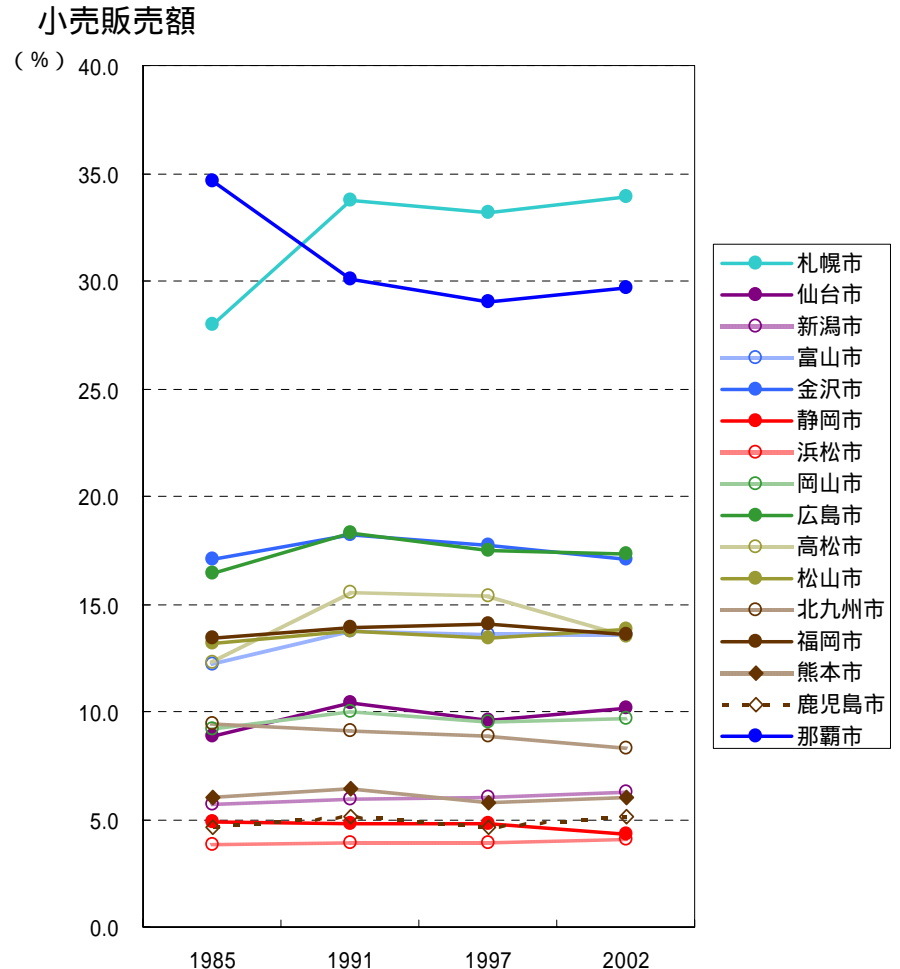
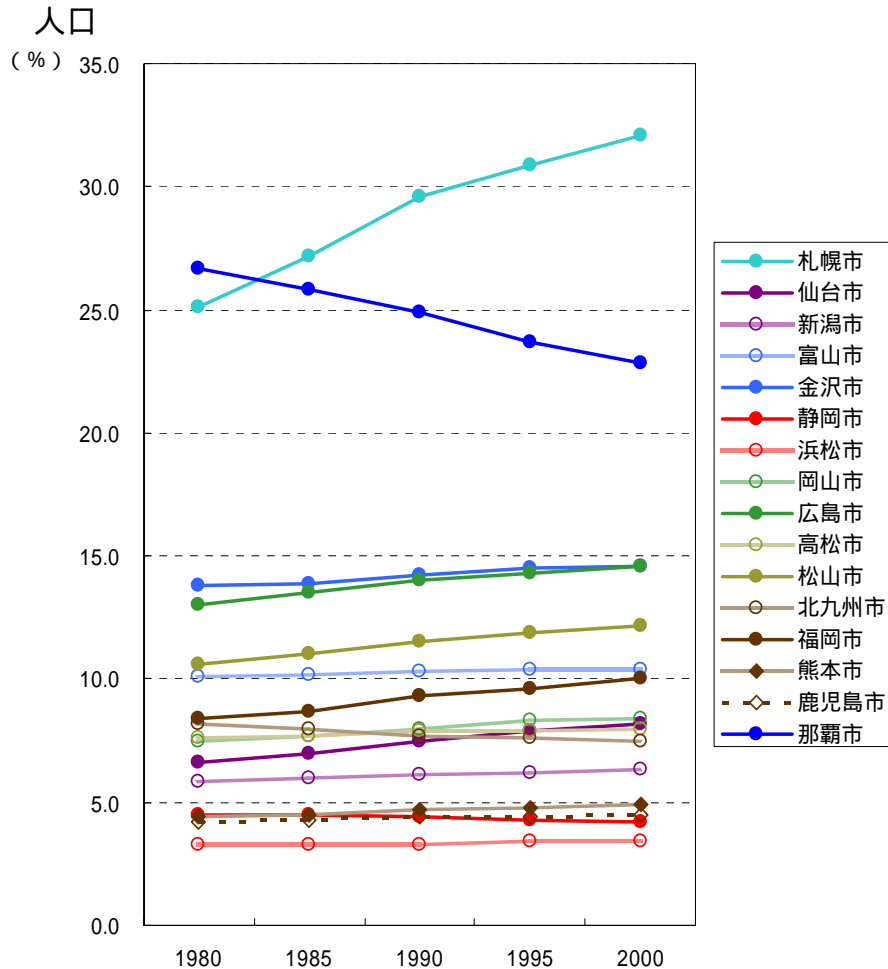
	国際定期便 就航空港数		国際コンテナ航路を有する港湾数			国際コンベンション 開催件数 (1995～2004年)	国際メッセ 開催施設 (床面積 1万㎡以上)	インター ナショナル スクール
	欧米定期便を 有する空港数	定期便就航港(週1便以上)						
		欧米	中国・アジア (韓国除く)					
北海道	2	0	3	0	0	970	3	1
東北圏	5	0	6	0	1	820	2	1
首都圏	1	1	8	3	4	8,507	4	7
中部圏	1	1	4	1	3	2,341	4	1
北陸圏	2	0	3	0	1	361	0	0
近畿圏	1	1	6	2	3	7,661	4	3
中国圏	3	0	11	0	5	834	1	0
四国圏	2	0	6	0	1	163	0	0
九州圏・ 沖縄県	7	0	11	1	5	2,888	4	2

インターナショナルスクール: 文部科学省が指定する国際的な評価団体の認定(wasc,acsi,ecis)を受けた、大学入学資格を有する教育施設

(出典)国土交通省『新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告』(平成17年5月)、『数字でみる港湾2002』、『国際輸送ハンドブック2003』、コンベンション統計(独立行政法人国際観光振興機構)、国際観光振興機構資料をもとに国土交通省国土計画局作成

中枢拠点都市圏の中心都市の動向

中枢拠点都市圏の中心都市の人口をみると、北九州市、那覇市等を除いてブロック内のシェアが高まっており、特に札幌市、仙台市、広島市、福岡市は伸びが大きい。また、小売販売額をみると、札幌市、新潟市、浜松市等でブロック内のシェアが高まっている。

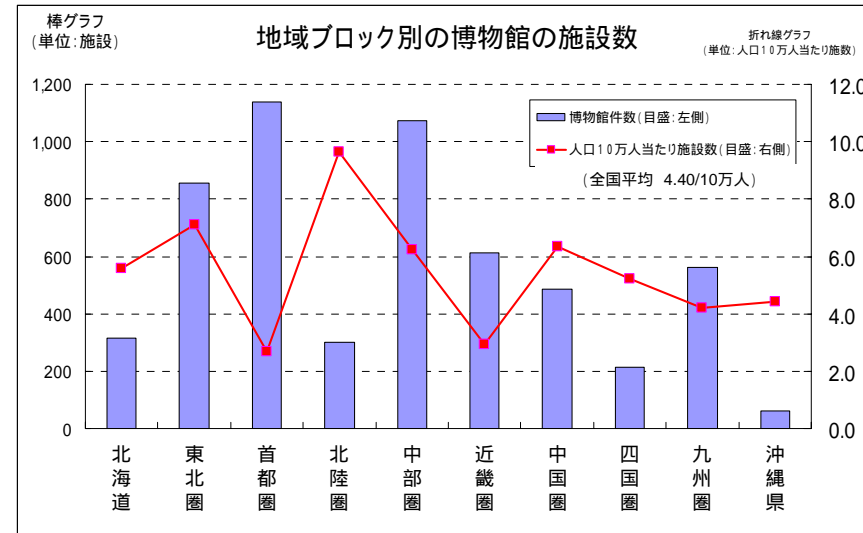
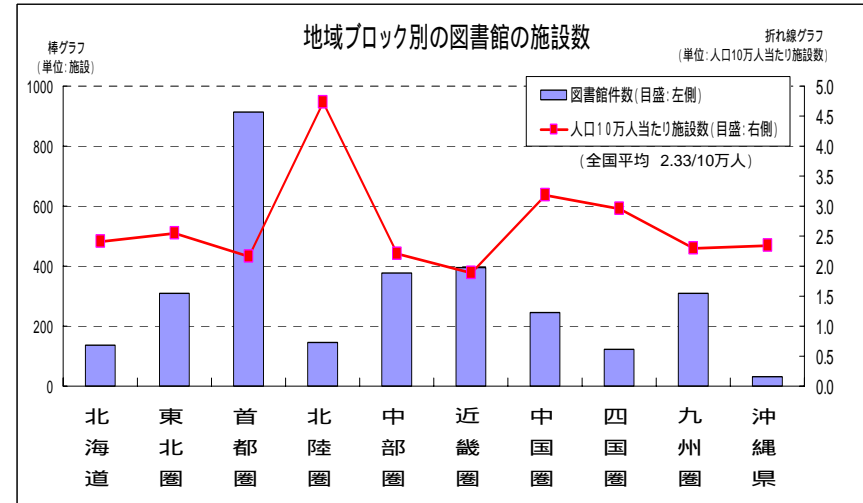
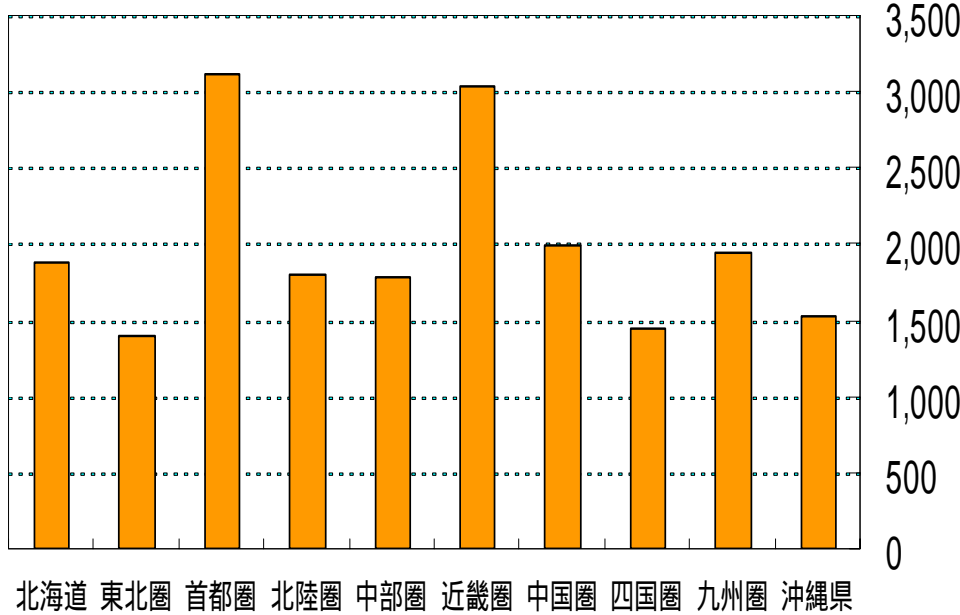


ここでの中心都市とは、21世紀の国土のグランドデザインにおいて中枢拠点都市圏の中心都市として明示されている三大都市圏外の都市を指す。
 (出典) 国勢調査(総務省)、商業統計(経済産業省)より国土交通省国土計画局作成。

広域ブロック別の人口10万人あたりの学生数等

広域ブロック別の人口10万人あたりの学生数は、首都圏、近畿圏、中国圏、九州圏等が多い。また、広域ブロック別に図書館、博物館の件数をみると、大都市圏を含むブロックは件数が多いが、人口当たりで見ると大都市圏と同等又はそれ以上の水準にある広域ブロックも多い。

人口10万人あたりの学生数 (人)



(出典) 文部科学省「学校基本調査」、平成17年度社会教育調査中間報告(文部科学省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

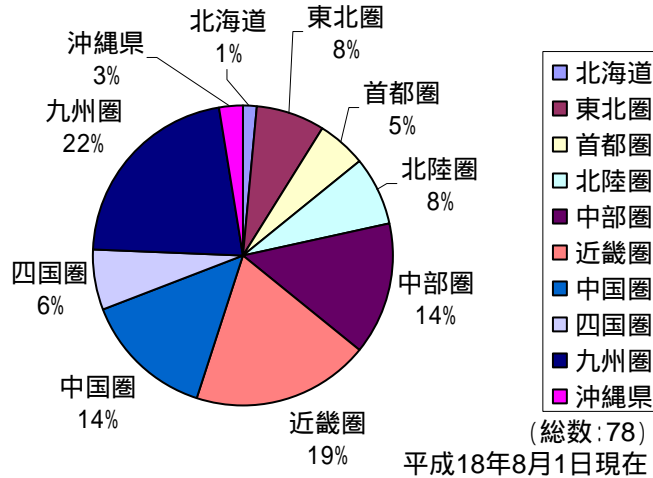
(注) 「学生数」は2005年現在、在籍する学部・研究科などの所在地による。なお、学生数には学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。

・博物館、図書館数は2005年10月現在。博物館数は「博物館」「博物館類似施設」の合計。各ブロック別人口は平成17年国勢調査要計表の人口を使用し集計。

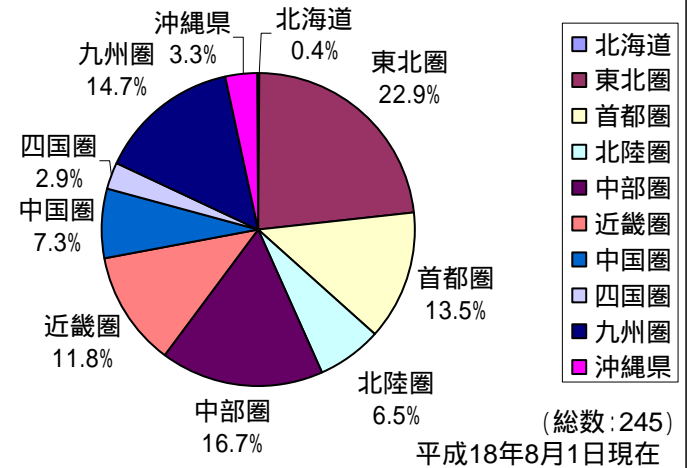
広域ブロック別の文化財の分布状況

重要伝統的建造物群保存地区は、九州圏、近畿圏、中部圏、中国圏に多く存在している。
重要無形民俗文化財は、東北圏、中部圏、九州圏に比較的多く存在している。

重要伝統的建造物群保存地区分布状況



重要無形民俗文化財分布状況



長崎市南山手伝統的建造物群保存地区(長崎県)

重要伝統的建造物群保存地区:
城下町、宿場町、門前町など全国各地に残る歴史的な集落・町並みの保存のための制度であり、市町村の申出に基づいて、文部科学大臣が選定したもの

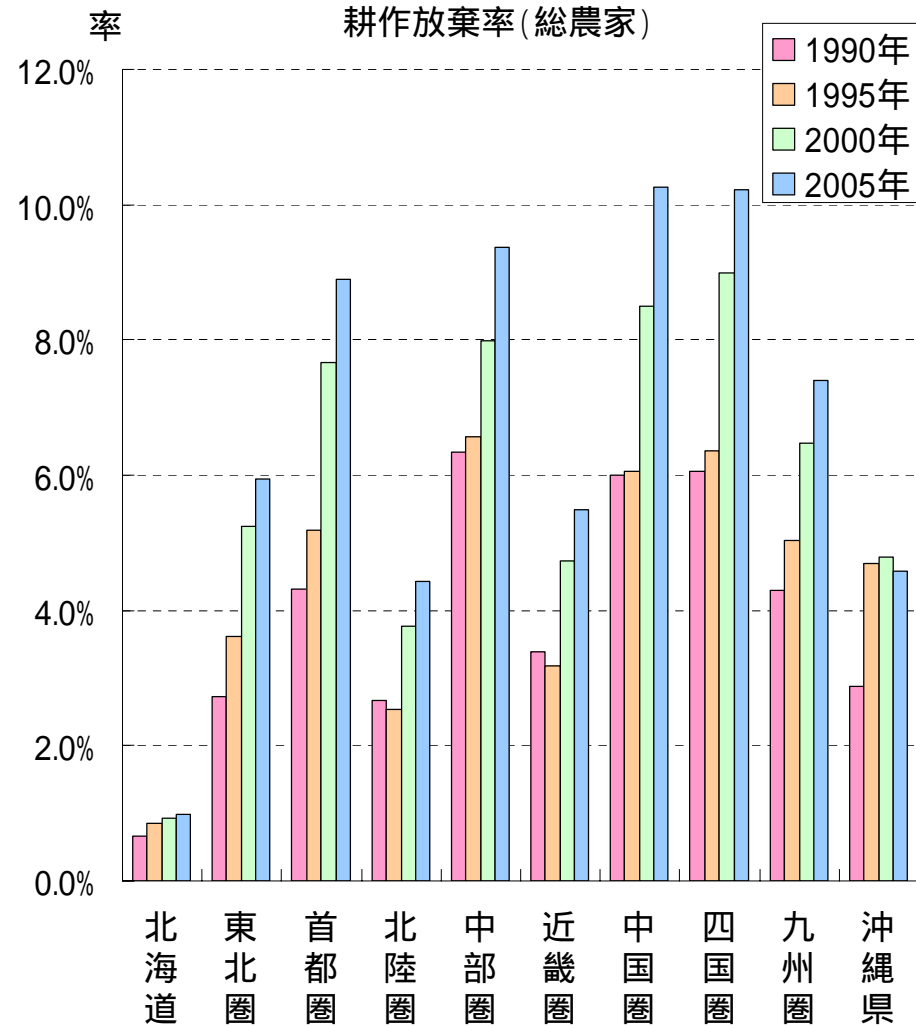
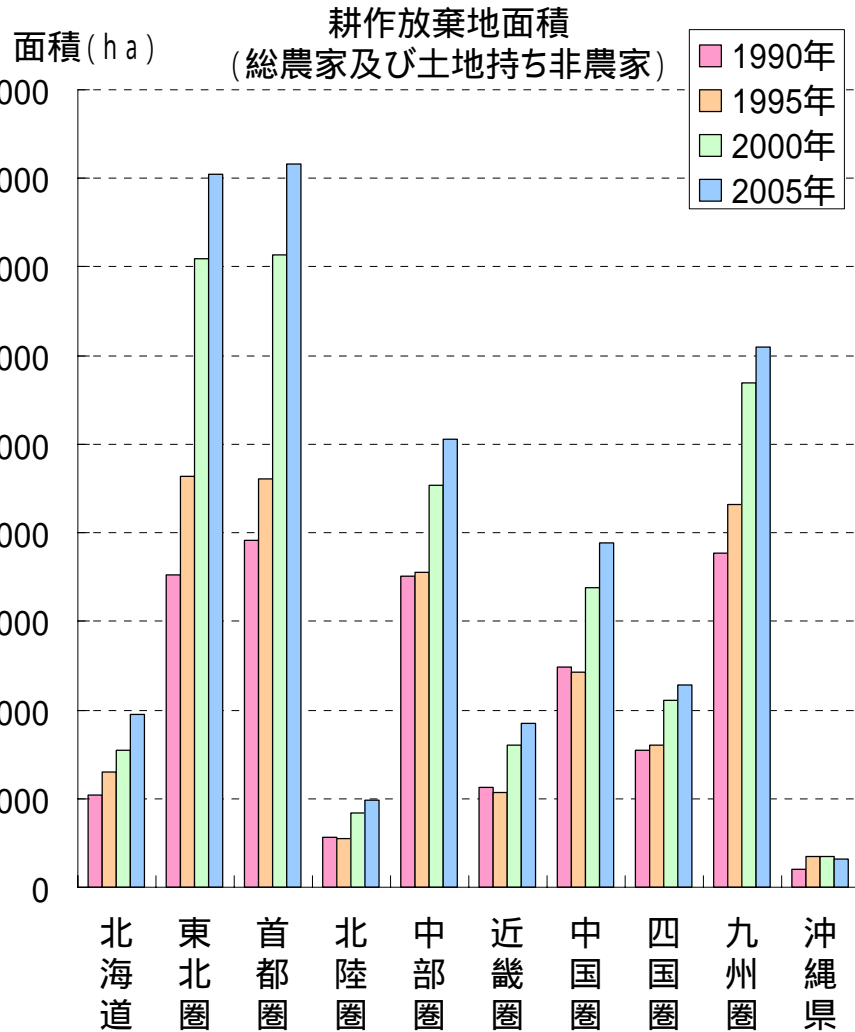


土崎神明社祭の曳山行事(秋田県)

重要無形民俗文化財:
衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗慣習、民俗芸能など人々が日常生活の中で生み出し、継承してきた無形の伝承で人々の生活の推移を示すものの中から、文部科学大臣が重要なものとして指定したもの

広域ブロック別の耕作放棄地面積等

- ・耕作放棄地面積は東北圏及び首都圏に多く、近年増加傾向にある。
- ・耕作放棄率は四国圏、中国圏において高く、北海道及び沖縄県以外は近年増加傾向にある。



総農家 = 販売農家 + 自営の農家

耕作放棄率 = 耕作放棄地面積 / (経営耕地面積 + 耕作放棄地面積)